

米国国務省

パキスタン

人権状況に関するカントリーレポート - 2006 年

2007 年 3 月 6 日に民主化・人権・労働局により発表

パキスタンは連邦共和国で、人口はおよそ 1 億 6,800 万人である。国家元首は、1999 年にクーデターにより文民政府を転覆させて政権の座に就き、2002 年に選挙で大統領に選ばれたパルヴェーズ・ムシャラフ大統領である。彼は 2002 年 8 月、法的枠組命令と呼ばれて物議をかもした、1973 年憲法に対する一連の修正を通じて、陸軍参謀長を兼任する権利を確定した。政府首班は、2004 年に国会によって選任されたシヨーカット・アジーズ首相である。国内外のオブザーバーは、2002 年の国会選挙には大きな欠陥があったと判断している。政府はバロチスタン州と連邦直轄部族地域 (FATA) の内紛に苦しんでいた。文民当局は総じて、治安部隊に対して有効な統制を維持したが、地方警察が政府当局から独立して行動した例があった。

政府の人権記録は、依然として低調である。主な問題には、政府を変える市民の権利に対する制限、法的に認められない死亡事件、拷問、強姦などがある。同国では、特に内部混乱や暴動などが起きている地方で、地方活動家や政敵の失踪事件が増えた。刑務所の劣悪な状況、恣意的な逮捕、長期にわたる公判前拘留が、司法の独立性の欠如と共に、引き続いて問題であった。年度中には、ジャーナリストに対する嫌がらせや脅し、逮捕が増えた。政府は結社、宗教、移動の自由を制限し、政治指導者を投獄した。政府と警察には汚職がはびこり、政府はこの問題と闘う努力をほとんど行わなかった。名誉犯罪などの女性に対する家庭内暴力と虐待や、女性と宗教的マイノリティに影響を及ぼす差別的立法が、引き続いて深刻な問題であった。人身売買や、契約労働者、債務労働者、児童労働者に対する搾取の蔓延の問題はやんでいない。児童虐待、児童に対する営利の性的搾取、障害者差別、労働者の権利が依然として懸念された。

政府の人身売買防止課 (Anti Trafficking Unit—ATU) が十分に機能を果して、人身売買

犯が逮捕され、起訴される例が増えたと伝えられている。軍、ATU と国際機関の間での協調努力が、2005 年の大地震後の社会的混乱に由来する人身売買を防いだ。治安部隊内での訓練努力により、人身売買の被害者に対する処遇も大いに改善した。

人権尊重

セクション 1 人間の品位の尊重（以下の項目からの自由を含む）：

a. 恣意的、または不法な生命の褫奪

治安部隊は仕組まれた衝突や、拘禁中の虐待で、犯罪集団や政治集団と関わりをもつ個人に対して、法的に認められない死亡事件を起こした。人権オブザーバーは、7 月までに少なくとも遭遇戦での殺人が 37 件、警察での拘置中の殺人が 79 件あったと報告した。

警察は、これらの死亡例の多くは、容疑者が逃亡を試みた時、逮捕に抵抗した時、または自殺した時に起きたと述べているが、家族やメディアは、これらの死亡事件の多くが仕組まれたものであると報じている。

Jeay Sindh Muttahida Mahaz の副議長、サミウラー・カルホロ (Samiullah Kalhoro) が拘禁中の 2005 年 3 月に死亡した件についての進展はなかった。

アブ・バカル・パンワル (Abu Bakar Panwhar) が 2005 年 1 月に警察での拘禁中に死亡した件についての進展はなかった。シンド州の人民学生連盟 (Sindh People's Students Federation) とパキスタン人民党の国会議員から抗議が行われた後に、モハンマド・ラフィク・シヤル (Mohammad Rafiq Siyal) 警察官、カミソ・カーン (Khamiso Khan) 上級警視正、GRAM・シャビル・ダスティ (Ghulam Shabbir Dasti) 上級警視正補佐、モハンマド・アスラム巡査が起訴された。

1 月 13 日、警察はチトラルで自動車を盗んだかどでハビブル・レーマン (Habibur Rehman) を逮捕した。レーマンの父親によれば、警察は拘置中にレーマンを拷問したという。レーマンはその後、県本部の病院に入れられて 1 月 16 日に死亡した。医師は、レーマンは殴打

されたことが原因でショックを起こし、危篤状態にあったと述べた。年末時点において、警察は何の措置もとっていなかった。

7月8日、ラホールのマスリム・タウンの警察はサルマンという名の14歳の少年を死亡させ、15歳になるその友人、アスカル（Asqhar）に重傷を負わせた。警察は少年たちに向かってピストルを乱射した後、少年たちが武装していて警察に向かって発砲したと主張し、サルマンは警察との遭遇戦で死亡したと申し立てた。目撃者によれば、少年たちは武装していなかったという。政府は公式調査を開始し、反テロ警察のムハンマド・サルワル（Muhammad Sarwar）巡査を殺人罪で起訴した。しかし当局は、銃撃を命じたSHOのマリク・ムニル（Malik Munir）や、その事件に責任のあるマスリム・タウンの他の警察官は起訴しなかった。SHOのマリク・ムニルは短期間の停職を受けた後に配置転換されたが、巡査は拘禁されたままであった。サルマンの家族は、サルワル巡査の親族から現金の支払いを受けた見返りとして、同巡査に対する起訴を進めないよう圧力をかけられたと報じられている。

2004年にナザカト・カーン（Nazakat Khan）およびサイド・クツブディン・シャー（Syed Qutbuddin Shah）が拘禁中に死亡した事件や、2004年にタバスム・ジャヴェド・カルヤル（Tabassum Javed Kalyar）が殺された事件については、進展がなかった。

政府は、法的に認められない死亡事件を起こしたかどで頻繁に警察官に対する捜査を行ったが、一貫して懲戒や起訴を行わず、公判が長い間遅延するため、刑事免責を受けられるという雰囲気が高まった。

FATAで治安部隊とテロリストの衝突が続いたため、民間人、過激派や治安部隊を含めて289人が死亡した。メディア報道によれば、バロチスタンでは数十人の政府治安部隊員と共に、100人を超す民間人が殺されたという。

3月1日には、タリバン運動と関わりをもつ過激派が北ワジリスタンのミランシャーにある政府庁舎を占拠した。政府は3月3日に庁舎を奪回するための軍事作戦を開始した。ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）によれば、数千人の住民が戦闘を避けるためにミラン

シャーから逃げ出した。政府は、この戦闘で 140 名の過激派が死亡したと報告した。

バロチスタンでは非政府組織（NGO）によれば、やむことのない暴動の結果、119 名の民間人と治安部隊員 57 名が死亡した。政府は、バロチスタン解放軍の過激派約 125 名が死亡したと主張している。

アムネスティ・インターナショナル（AI）とパキスタン人権委員会（HRCP）によれば、バロチスタンの地元民は、同州の天然資源が生み出す収入の取り分の増加を要求しているという。地元民は経済発展のペースの遅さと、他州からの定住民を嫌っている。いくつかのバロチスタン人集団が、州の権利拡大を求めて平和的キャンペーンを行ったが、暴力に訴えるグループもあった。

8 月 26 日にバロチスタンの過激派で民族主義的指導者のナワブ・ブグティ、その信奉者 35 名、および 16 名の軍の士官と兵士が、バロチスタンにある洞窟内の爆発で死亡した。メディアによれば、ブグティとその信奉者は、空軍がブグティの潜伏場所を爆撃したために死亡したという。メディアは、16 名の兵士はその後の戦闘で死亡したと報じた。政府は、士官たちはブグティに呼びかけて話し合いをしようとしていたが、原因不明の爆発が起きて洞窟が崩壊したと述べた。

政治的派閥が、政治的動機をもつ殺人を犯したという報告があった。

カラチでは多くの政治的殺人が報告され、政党の統一民族運動党（MQM）とイスラム協会（JI）は、政敵を殺害したとお互いを非難した。MQM 筋によれば、JI の活動家が MQM の活動的メンバー 18 名を殺害した。JI は MQM が JI の活動家 11 名を殺害したと非難している。人権オブザーバーは、カラチでは政治的動機による死亡事件が合計で 31 件あったと報告した（セクション 3 を参照）。

6 月に、アワミ国民党の活動家、グル・カイル・カーン（Gul Khair Khan）がノウシェラでの市街戦で死亡した。同党は JI と Jamiat Ulema i Islami、Fazlur Reham グループの宗教的過激派を非難した。警察は、銃撃が起きたのはグル・カイル・カーンが金銭の貸付に

関与したためであると主張した。年末時点で、それ以上の情報はなかった。

年度中に HRW と AI は、部族地域の武装したタリバン支持者が自警行為と、殺人を含む暴力的行為に携わっているという報道と証拠書類に懸念を表した。

礼拝所や、宗派、宗教的過激派、テロリスト集団と関連付けられる宗教集会在攻撃された結果、年度中に 127 名が死亡した（セクション 2.c.を参照）。HRW によれば、1980 年以来、宗派間の対立を原因として、イスラム教シーア派を主体におよそ 4,0004 名（訳注：数字表示は原文のまま）が死亡したという。アフマディー教団のコミュニティは、1988 年以降、教団員が 171 名殺されており、政府はその殺害やその他の宗派間の暴力行為の責任者に司法の裁きを加える努力、または標的となる者やその家族を保護する努力をほとんど行っていないと主張している。

宗教的過激派組織は、政府高官や敵対するイスラム教宗派の宗教指導者を殺害した、または殺害を試みた（セクション 2.c.を参照）。2 月 9 日には北西辺境州（NWFP）のハングーの町での宗教的行列を狙った自爆テロで 29 名が死亡し、50 名以上が負傷した。この爆発はアシュラ祭を記念するシーア派の集会を中断し、暴動を誘発した。爆発の結果、軍が夜間外出禁止令を出した。警察は、活動を禁止されている Sunni-Deobandi の戦闘組織であるラシュカレ・ジャングヴィーのメンバー 3 名を逮捕した。

4 月 11 日、カラチで預言者モハメッドの誕生日を祝うスンニ派（ブレルヴィ(Brelvi)派）の式典にテロリストが爆弾を投げ込み、59 名が死亡し、100 名以上が負傷した。メディアの報道は、この爆破事件はスンニ・テヘリークの指導者層を標的としたスンニ派の内部暴力であるとした。政府は多数を逮捕し、裁判を開いたが、年末時点で、一般向けの報告は発表されていなかった。

5 月 30 日にはカラチにあるシーア派のモスクでの自爆テロで、礼拝者 2 名、警察官 1 名、その他の実行犯を含めて 11 名が死亡した。警察はテロ組織、ラシュカレ・ジャングヴィーのメンバーであるムハンマド・テーシン（Muhammad Tehsin）を逮捕した。9 月 28 日に、反テロ裁判所はテーシンに死刑を宣告した。

9月21日、正体不明の武装犯人がパンジャブ州のサルゴダにある中心的市場で、85歳になるシーア派の宗教指導者、サイド・バシル・フサイン・ブカーリ (Syed Bashir Hussain Bukhari) を暗殺した。襲撃者は発砲後逃走し、襲撃に関して犯行声明を出した者はいなかった。

2005年6月にカラチの反テロ裁判所は、45名が亡くなった2005年5月のシーア派のモスク爆破事件に関して、殺人の罪でグル・ハサンに死刑を宣告した。

2004年に起きた礼拝所襲撃のいずれについても、進展はなかった。

政府は2005年以来、40名が死亡し100名以上が負傷した2005年3月のピル・サイード・ラキール・シャー (Pir Syed Rakheel Shah) 聖堂の爆破、20名が死亡し100名以上が負傷した5月のバリ・イマム (Bari Imam) 聖堂での自爆テロ、5名が死亡し30名が負傷した5月のカラチのシーア派モスクでの自爆テロを含めて、宗派間暴力についての捜査を実施しなかった。2004年の外国人や政府高官に対する襲撃に加担していたイスラム急進主義のジャンドゥラー (Jandullah) グループのメンバーの裁判は、年末時点で継続中であった。その他に2004年に起きた政府高官および宗教的著名人の殺害や、外国を標的にしたテロ攻撃の裁判には進展がなかった。

外国人テロリストやその地方部族の同盟者が、FATAにおいて軍人、政府職員、親政府的な部族の族長を襲撃し、殺害した。2005年にワジリスタン州で起きた親政府派族長の殺害について、ある程度の捜査は行われたが逮捕は行われなかった。

HRCPが1月に発表した報告書は、軍の存在に反対するバロチスタンの武装戦士が地雷を仕掛け、その結果、民間人が無差別に殺され、傷つけられていることを懸念と共に述べていた。

1月16日に、カハンの空爆で児童3名が死亡し、2月7日には武装戦士の仕掛けた爆弾で13名が死亡したと報じられた。

11月8日にはNWFPのダルガイにある陸軍訓練所で訓練を行っていたおよそ42名の兵士が自爆テロによって死亡した。メディア報道によると、襲撃はタリバンと関係をもつタンジム・ニファズ・シャリアート・モハンマディ (Tanzim Nifaz Shariat Mohammadi) が実行したとされている。

南ワジリスタンの部族の長老であるマリク・カンダン・カーン (Malik Khandan Khan) が過激派に殺されてから何ヵ月も経った1月7日、正体不明の襲撃者がカーンの家族の乗った車両をワナで襲撃して、5名を殺害した。カーンの息子2名、甥1名、および孫2名が即死した。この襲撃はFATAで起きたため、警察の捜査は行われなかった。

5月19日には過激派と思われる者たちが、北ワジリスタン州のミランシャーのカディ (Khaddi) 地区に住むダワル族のもう1人の親政府的な族長、トゥーティ・グル (Tooti Gul)) を殺害した。

7月22日には部族の過激派と思われる者たちが、南ワジリスタンの異なる場所における別々の3件の事件で、親政府的な部族の最長老3名、その近い親戚6名と見物人1名を死亡させた。最初の事件では、武装した者たちがワナの近くのダジャ・グンダイ (Dazja Ghundai) で Ahmadzai ワジルの部族の族長、マリク・ミルザ・アラム・カーン (Malik Mirza Alam Khan) 、その兄弟2名、息子1名と甥1名の乗った車両に銃を乱射して殺害した。2番目の事件ではラダー・テシル (Laddha Teshil) のカラム (Karama) で、武装した過激派がマリク・カンダン・カーンと共にその息子や近親者を銃撃した。その一方で政府機関は、身元不明の襲撃者によって殺害されたマリク・タジ・ムハンマド (Malik Taj Muhammad) の遺体を回収した。

名誉殺人が引き続いて問題となり、女性が主な犠牲者となった。年度中には地方の人権団体により、1,337件から1,511件程度の事例が報告された。そのほとんどがシンド州で起きた。これよりずっと多くの事件が、報道されないままであった公算が強い (セクション 5 を参照)。

b. 失踪

政治的な動機をもつ失踪事件が増加した。警察と治安部隊は囚人と外部との連絡を絶ち、特にテロ事件や国家安全保障事件においては、彼らの所在に関する情報を提供することを拒んだ。

AI は HRCP が 1 月下旬に出した報告書を引用した。この報告書は、「2005 年初頭以来、バロチスタンで治安部隊と諜報部隊が恣意的な逮捕と拘禁、拷問、法的に認められない死亡事件、『失踪』、過剰な力の行使を行った例が多数あった」と述べている。AI は亡命したサノウラ・バロチ上院議員が 1 月に行った発言を引いた。同上院議員によれば 2005 年初頭の選挙戦の開始以来、爆弾事件で少なくとも 180 名が死亡し、准軍隊により 122 名の児童が死亡し、数百名が逮捕された。

NGO のアジア人権委員会 (AHRC) によれば年度中に、シンド州出身の 200 名を含めて、拘禁された後に失踪した人々が 600 名を上回った。AHRC は、バロチスタンでは 2001 年に軍事作戦が始まってから 1,000 名が殺害されたと報告した。連邦内務相の声明によれば、2005 年になってからバロチスタンでは 4,000 名以上が逮捕されたが、多くは逮捕後間もなく釈放されたという。

AI や AHRC などの NGO は、政府が対テロ戦争を口実に、政敵を逮捕、拘禁する例がますます増えていると報じている。これら NGO は、司法が家族の申請する人身保護命令に応えていないことに着目している。AI によれば、「2001 年になるまでは稀だった力づくでの失踪が、『テロとの戦い』以外の場面でますます一般的になってきている」。この 2 年間で、バロチスタンの数十名の民族主義者が力づくでの失踪の対象となり、最近では、シンド州の政党の指導者やシーア派マイノリティのメンバーが姿を消しているという報告もある。

行方不明のバロチスタン州やシンド州の民族主義者の家族は、政府機関が正当な法的手続きを経ずに身内の者を拘留しているとして、裁判所に救済を願い出た。最高裁は 11 月 10 日、41 名の不法被拘禁者の所在を明かすよう内務省に命令した。その後、政府によれば 25 名が釈放されたが、人権団体はその人数は 18 名に過ぎないとしている。

9月29日、AIは「『テロとの戦い』で人権が無視されている」と題されたレポートを発表した。このレポートは、数百名の市民と外国人に対する政府の虐待を記録するものであった。AIは、力づくでの失踪が広まるにつれ、人々が逮捕され、外界との接触を絶たれて秘密の場所に監禁され、その拘禁は公式的には否定されるようになってきていると報告した。これらの人々は拷問を受けて第三国に不法に移送される恐れがある。同レポートは、「身元不明のテロ容疑者に数千ドルにもなる懸賞金を出すというやり方が、不法な拘禁と力づくでの失踪を助長している」と述べている。

年度中には、2004年に自爆テロ未遂で告発されたアリファ・バロチとサバ・バロチ (Arifa and Saba Baloch) の事件についての進展はなかった。

AIによれば、治安部隊がバロチスタン州の政党であるジャムホーリ・ワタン (Jamhoori Watan) 党の指導者、アブドゥル・ラウフ・サソリ (Abdul Rauf Sasoli) とサイド・ブロヒ (Saeed Brohi) の2名を拘禁した。2月3日に私服警官がサソリを連行し、3月10日にはブロヒを連行した。AIによれば、当局は彼らを拘留していることを否定した。家族は、彼らが拘禁され、拷問を受ける危険があることを恐れている。

2月24日には、私服警官と思われる男性16名のグループが、アメリカの市民権をもつシンド州の民族主義者、サフダル・サルキ博士をカラチで拘束した。AIによれば、目撃者はサルキ博士が「目隠しをされ血を流しながら」ヴァンに乗り込まされたのを見たという。AIは、警察がサルキ博士のアパートを家宅搜索し、彼のラップトップ・コンピュータとパスポートを押収したと報じている。サルキ博士はシンド州市民の権利を唱道するシンド州の民族主義的政治組織、Jeay Sindhの書記長であった。

バロチスタン州初の衛生テレビ局のマネージング・ディレクターであるムネール・メンガル (Muneer Mengal) は4月4日に、バーレーンからカラチに戻った後に失踪した。彼の妹のアジザ・マンガル (Aziza Mangal) は、軍統合情報局 (ISI) によって拘留されていると報じられている兄と連絡したいという彼女の訴えと請願を政府が受け入れてくれないと語った。年末時点において、彼の所在は不明のままであった。

6月11日に警察はカラチ大学のバロチスタン州出身の学生指導者、ナセル・バロチ(Naser Baloch)を逮捕した。治安機関はバロチを拘禁したものの、彼を告発しなかった。警察は8月19日にバロチを解放した。

7月初めに、ジャムホーリ・ワタン党のアガ・シャヒド・ブグティ(Agha Shahid Bugti)書記長の弟のビラル・ブグティ(Bilal Bugti)と、バロチスタン初の蔵相であるアーメド・ナワズ・ブグティ(Ahmed Nawaz Bugti)の息子のムルタザ・ブグティ(Murtaza Bugti)がカラチで、諜報機関によって誘拐されたという申し立てがあった。

7月16日には諜報機関がサナウラ・バロチ・ゼーリ(Sanaullah Baloch Zehri)上院議員(バロチスタン国民党)の兄弟のサミウラ・バロチ(Samiullah Baloch)とオバイドウラ・バロチ(Obaidullah Baloch)を逮捕した。当局は7月19日にオバイドウラ・バロチを、12月10日にはサミウラ・バロチを解放した。兄弟は2人とも、拘禁中に拷問を受けたと報告したという。

2005年には、タルパルカル県のチャクロ(Chachro)の公職選挙に出馬予定のモト・メガワル(Moto Meghwar)とギヤン・チャンド・メガワル(Gyan Chand Meghwar)を政敵が誘拐したが、これは、彼らがシンド州首相の候補者と選挙で争うのを妨げるためであったと報じられている。この両名とも、1月に無傷で解放され、誘拐犯は告発されなかった。

10月4日、パンジャブ州警察の反テロ部隊がパンジャブ州ラホールでアビド・ラザ・ザイディ(Abid Raza Zaidi)を拘束したと報じられた。ザイディはそれより以前に受けた不法逮捕、引き伸ばされた110日間の拘禁、軍人と警官による絶え間ない虐待の申し立てについて証言を行って間もなく、姿を消した。ザイディはこの逮捕に先立って、AIとHRCPが共催した会議で拘禁中の処遇について抗議を行っていた。彼のための人身保護令状は申請されず、裁判所に出廷させられることもなかった。年末時点において、彼の所在は不明のままであった。

AIによれば9月29日、アフガニスタン人のアブドゥル・ラヒム・ムスリム・ドスト(Abdul

Rahim Muslim Dost) がペシャワールで、令状なしに逮捕された。AI は、ドストは政府機関を批判したために逮捕され、その政府機関が彼とその弟を逮捕、拘禁し、第三国に移送したと言われていると報じた。

12月3日には、軍事行動中にバロチスタンの指導者アクバル・ブグティ (Akbar Bugti) が死亡したことに対するカラチでの抗議の最中に、警察がバロチスタンの政党、ジャムホーリ・ワタン党の指導者、GRAM・ムハンマド (Ghulam Muhammad) とシェール・モハンマド・バロチ (Sher Mohammad Baloch) の2名を逮捕した。12月6日には姿を消したこの2名の政治家のために、家族が人身保護願いをシンド州の高等裁判所に提出した。シェール・モハンマドはその後解放されたが、GRAMの所在は年末時点において不明のままであった。

2005年12月にバロチスタン出身で経営陣との交渉のためにカラチに出かけたパキスタン石油労働者組合の組合員18名が失踪した件や、2005年11月に作家で医師であり、バロチスタン学生組織のメンバーであったハンネド・シャレーフ (Hanned Shareef) 博士が姿を消した件には何の進展もなかった。

2004年1月にラホール大学で治安機関によって拘禁された後に姿を消した英国人についての新たな情報はなかった。

c. 拷問、および過酷で非人間的、または人の品位を傷つけるその他の処遇もしくは刑罰

法律は拷問、および過酷で非人間的、または人の品位を傷つけるその他の処遇を禁じているが、治安部隊は拷問と虐待を行った。反テロリスト法の規定に基づき、特別法廷では強制された自白が証拠として適格であるが、警察は有罪判決を得るためにこの規定を用いることはしなかった。治安部隊員は全国で、被拘禁者に対して厳しい虐待を続けた。人権団体の報告によれば、その方法には殴打、火のついたタバコを押し付けて火傷をさせる、足裏の鞭打ち、長期の独房監禁、電気ショック、食事または睡眠を禁じる、逆さ吊り、電気ショックの利用、足かせをはめて無理に開脚させるなどがある。治安部隊員は、取調べ中に女性や児童を強姦したと報じられている。

年度中に NGO の人権・法律扶助弁護士協会は、拷問に分類する事例 1,513 件を記録した。NGO のアジア人権委員会は、年度中におよそ 1,319 件の拷問を報告した。同 NGO は 5 月、先立つ 16 ヶ月間に 1,250 件を上回る拷問が行われ、そのほとんどがパンジャブ州とシンド州で報告されたと報じた。パンジャブ州では 743 件、シンド州では 503 件、パロチスタン州では 8 件、NWFP で 43 件、イスラマバードで 23 件であった。拷問は死亡や重傷につながるがあった（セクション 1.a.を参照）。

2 月 19 日に警察はムルタンでアリフ・アリとイルファン・アリを逮捕し、宝石商殺害のことで彼らを告発した。警察は拘禁中に両名を拷問したと報じられている。イルファン・アリは虐待のために腎臓病を発症し、4 月に解放された。アリフは、家族が殺された宝石商の家族に訴えを行った後、5 月になって解放された。地元の警察と社会的指導者も警察に対して、被告に不利な証拠を提示するよう求めた。人権 NGO によれば、警察高官（SHO）のサダート・アリ（Sadaat Ali）は、イルファンもアリフも、殺害に関与していたことを示す証拠はなかったことを認めたという。SHO のアリに対する告発は行われなかった。

7 月 11 日、3 名の警察官がアディアラ刑務所でグル・ワイツ（Gul Waiz）を拷問し、殴打したと申し立てられている。これは、ワイツが、面会に訪れた家族に警察が賄賂を強要したことに苦情を申し立てると脅したためであった。ワイツはひどく殴られ、あらゆる食べ物を与えられなかったと報告した。7 月 17 日、ワイツは健康状態が悪化して刑務所の病院に運ばれた。家族が弁護士を雇うと、刑務所のナディーム・コカブ・ワライチ（Nadeem Kokab Warraich）所長はラウルピンディ民事裁判所に対して、独立の調査を行い、犯人に対して適切な措置をとることを約束した。ムハンマド・イドリース（Muhammad Idrees）という巡査が 8 月の間停職になった。関係したその他の警察官に対しては、何の措置も取られなかった。

10 月に警察は、経営する小さな食品店で女性客と「不品行」に及んだかどで、若い小売店主のムハンマド・アルシャド（Muhammad Arshad）を逮捕した。警察はラウルピンディのバンニ警察署にアルシャドを拘留し、アルシャドが取調官を口汚く罵ったために彼を殴って脚の骨を折ったと報じられている。警察は、アルシャドがトイレで滑って足首を捻挫

したのだと主張した。アルシャドは病院に移され、その後釈放された。加害者に対する調べは一切行われず、警察はアルシャドに対する起訴を取り下げた。

6月にシャーナズ・ファティマ(Shahnaz Fatima)とジャヴェリア・アラム(Javeria Alam)は、警察から不法に拘束された上に、イスラマバードの警察署で性的暴行を受けたとして、イスラマバード警察の特別警視(SSP)に苦情を申し立てた。警察は、この2名は売春婦であり、路上で客と交渉を行っていたと主張した。ファティマとアラムは逃亡したが、その後警察署に連行された。約2週間後、原告はイスラマバードのSSPに対する申し立てを取り下げた。警察署のSHOであるイドリース・ラトレ(Idrees Rathore)は、自身と部下に対する告訴を取り下げるよう原告に強要し、金も支払ったと報じられた。

7月に警察官のリアカート・アリ(Liaqat Ali)は襲われたとイスラマバードの警察の検問所に報告に行った強姦の被害者を強姦したという申し立てによって逮捕された。原告の女性、スリヤ(Surriya)は事件について訴えるために母親と検問所に出向いた。アリは母親に検問所で待つよう求める一方で、詳細な調査と身体検査のためにスリヤを警察署に連れて行く振りをした。スリヤは、リアカートが彼女を警察に連れて行かずにある家に連れ込んで性的暴行を加えたと報告した。彼女はイスラマバードの民事裁判所とイスラマバードのSSPの事務所に苦情を提出した。民事裁判所はこの訴えに対する調査を命じ、リアカート・アリは停職処分を受けて逮捕された。アリは年末時点において、刑務所にとどまっていた。

2005年5月に、警察はシャビル・フサイン(Shabbir Hussain)、ザファル・アバス(Zafar Abass)とムハンマド・サディク(Muhammad Sadiq)が関わった2005年4月の事件が解決したと述べた。彼らはこの事件で拘禁され、殴打され、力づくで尿を飲まされ、泥を食べさせられたと主張していた。新聞報道によれば、警察は陳謝したが、尿を飲ませたり泥を食べさせたりしたことは否定した。原告が地元名士の集まりを通じて告訴を取り下げたために、事件は非公式に決着した。

2005年6月、ムルタンの裁判所は、モハンマド・フサイン(Mohammad Hussain)の唇を縫い閉じたかどでのヴェハリの8名の警察官に対する告訴について審理を行い、被害者

が治療を受けるようにすることを命じた。8名に対する訴訟は進んだが、新聞報道によればフサインには、この8名の警察官からの謝罪と和解金を受け入れるようにという強い社会的圧力がかけられたという。

フード令は、シャリーア（イスラム法）違反に対してコーランに基づく罰則を定めているが、これには、投石による死刑と肢体切断が含まれている。当局は、年度中はこうした刑罰は行わなかったが、それは、これらの刑罰が高水準の証拠を要求しているためである。

HRW や HRCF のような人権団体によれば、治安部隊は FATA とバロチスタンにおける国内暴動を抑えるために時として過剰な力を行行使し、民間人が死亡する結果となった（セクション 1.a.を参照）。

キリスト教徒、アフマディー教団員、シーア派などの宗教的マイノリティの成員に対して社会的暴力が振るわれる事例もあった（セクション 2.c.を参照）。

名誉殺人、女性の鼻をそぎ落とすことを含めた切断事件や、恥辱を与えるために女性を裸にすることなどが年度中に発生した（セクション 5 を参照）。

刑務所と拘置所の状況

刑務所の状況は、富裕な囚人用、または影響力の強い囚人用の監房を除いては国際基準を満たさず、きわめて劣悪であった。過密状態が蔓延しており、人権および囚人支援協会（SHARP）によれば、本来最多で 36,075 名を収容するために建てられた 87 ヶ所の刑務所に、86,500 名の囚人が収監されているという。7 月 1 日にムシャラフ大統領が軽犯罪で告発されている児童と囚人の釈放を命じたために、この数は前年よりも減少している。イー・ド・ウルフィトル（ラマダーン明けの祝い）やイー・ド・ウルアズハ（犠牲祭）などの宗教的祭りの一環として釈放された者もあった。年度中に、政府は刑務所の拡大・改善プログラムを開始した。

家族や友人からの助力で食事を補えない囚人にとっては、警察での不十分な食事が慢性的な栄養不良につながった。医療を受けられるかどうかの問題であった。外国人の囚人は、本国への送還費用を支払う者がいないために、刑期が終わってからも長い間刑務所にとどまることが多かった。

当局は未成年の囚人を含めて、日常的に囚人に対して拘束具を用いた。拘束具はきつくて重く、苦痛を与えるもので、壊疽や四肢切断にいたった例もいくつかあったといわれている。

警察は女性の被拘禁者と囚人を男性とは別に拘留した。児童犯罪者は一般に、成人の囚人と同じ刑務所に収容されたが、建物は別であった。BBC の報道によれば、独立の NGO が調査を行った結果、警察と接した児童の 70 パーセントが何らかの形で虐待されたことが判明した。児童は成人の囚人と分離されていないため、性的虐待の対象にもなった。報道では、児童の大多数が審理前拘留を受けており、証拠不十分で 1 年から 3 年後に無罪判決を言い渡されることが多いことが述べられていた。警察は拘留者と既決囚とを分けないことが多い。精神障害のある囚人はほとんどの場合十分なケアを受けず、一般囚と分離されていなかった（セクション 5 を参照）。

刑務所の暴動の報告があったが、概ね刑務所内の劣悪な生活環境を理由とするものであった。イスラマバードに本拠を置くある NGO によれば、収監者は刑務官による処遇と、刑務所管理の様々なレベルにはびこっている「賄賂文化」について不満をもっているという。刑務所施設の保守には資源がほとんど割り当てられていなかった。

2005 年 6 月にはサルゴダ刑務所の囚人が監督補佐 2 名と看守 4 名を人質にとって待遇の悪さに抗議した。続く衝突で、収監者 9 名と看守 1 名が負傷した。収監者 1 名はその後、暴動中に受けた傷がもとで死亡した。調査委員会は主犯格 3 名を見つけ出したが、その中には囚人虐待で有罪とされた刑務所監査官アシュガル・サイード (Asghar Syed) が含まれていた。サイードは停職処分を受け、退職金積み立て制度から 2 年分が差し引かれた。報告書は、抗議を鎮めるための過剰な暴力の行使の責任はサイードにあるとした。告発された他の 2 名に対する刑罰は不明であった。刑務局は死亡した囚人の親族に対して、3,300 ドル

(20万ルピー)の補償を行った。

4月3日、ラウルピンディのアディアラ刑務所の3名の囚人が、親族に訪問権を与えない刑務官に対してハンガーストライキに入った。警察が力づくでこれら囚人に食物を与えようとする、刑務所暴動が起こった。アディアラ刑務所の5,000名の収監者全員がその後ハンガーストライキに入り、警察と衝突して、警官3名と囚人11名が負傷した。州刑務所当局は、囚人と刑務所管理者の交渉を通じて問題を解決した。

2005年に当局は、強姦を含め、拘留中の女性に対する虐待についての苦情に応じて、スタッフがすべて女性の特別女性警察署を設けた。政府の女性の地位に関する国家委員会(National Commission on the Status of Women)は、この警察署が有効に機能していないのは、資源不足によるところが大きいと断言した。裁判所命令と規則により、男性警察官は女性容疑者とのやり取りを禁じられているが、男性警察官は通常の警察署に女性を拘留して取調べを行うことが多い。女性の権利NGOによれば、軽犯罪で収監されている数千名の女性と児童を釈放すべしという7月1日の大統領命令の後、年末時点で全国の刑務所には約2,500名の女性がいたという。

当局は、刑務所内の児童を成人収監者と同じ過酷な条件、司法の遅れや虐待にさらしていた。地方のNGOは、年末時点でおよそ2,317名の児童が刑務所に入っていたと推定している。児童犯罪者は別の方法として、成年に達するまでカラチとバハワルプールにある2カ所の少年院のいずれかに送ることができる。こうした施設でも、虐待と拷問は起きていると報じられている。栄養と教育は不十分である。家族は子供に面会したり、食べ物をもっていったりするのに賄賂の支払いを強いられる。施設のスタッフは、これらの施設に収監されている児童に薬物を密売したと報じられている。

最高裁は、少年司法制度令を違憲として無効にする、2004年のラホール高裁の判決の差し止めを継続した。同法令は、起訴された少年に関する別個の訴訟法で、通常の刑法にはない、少年犯罪者のための数々の保護を定めている。

シンド州とパンジャブ州の地主や農村地域の部族は、不法な私的監獄を運営していた。BBC

のある報道によれば、マウラナ・イリアス・カドリ (Maulana Ilyas Qadri) を長にいただく NWFP のハリプールにある神学校は、麻薬中毒者を治療するための民間の「監獄」として使われていた。10 月には警察がこの神学校を家宅捜索して、7 名の英国人を含む 112 名を解放した。警察は、彼らが鎖でつながれていたと報告した。拷問や性的虐待を受けた兆候のある者もいた。

政治犯罪、または「国家安全保障」を理由に拘留されている人々はたいていの場合、一般囚とは別の条件で、別の施設に拘留されていることが多かった。

政府は、人権監視員、家族、および弁護士による囚人の面会を、若干の制限と共に許可した (セクション 1.d. を参照)。地元の人権監視員による面会が年度中に行われたが、政府は国際赤十字委員会 (ICRC) がテロリストとされる被拘禁者と連絡を取ることは拒絶した。

d. 恣意的な逮捕または拘禁

法律は恣意的な逮捕と拘禁を禁じているが、当局が常にこの法律を守ったわけではなかった。

警察と保安機構の役割

警察は、国内の治安を第一の責任としている。2005 年 7 月に公布された警察令 (第二修正) のもとでは、警察に対する統制権は、ナジム (nazim) と呼ばれて公選される県の最高行政官のものである。レンジャー (Rangers)、辺境保安隊 (Frontier Constabulary)、イスラマバード首都圏警察などの准軍事集団は内務省の管轄下にある。これらの集団が法と秩序の運用を補佐する時には、州政府がこれらの集団を統制する。一部の宗教的祝日に際して、政府は治安維持を助けるために正規軍を問題地域に配備した。

警察内部には汚職がはびこっていた。警察は真正な苦情申し立ての登録に料金を課し、虚偽の苦情申し立ての登録に対しては金銭を受け取った。告訴を避けるための賄賂はごく一般的に行われた。人々は敵に恥辱を与え、個人的な恨みに対する報復を行うために警察に

賄賂を支払った。汚職は、警察署の SHO の間で最も目立ち、その一部は身代金を得るために逮捕をし、不法な収入を得るために制裁の行われぬ警察署を確立したと報じられている。

警察の有効性は、かなり良好なものから全く無効なものまで、県ごとに大いに異なっている。警察のメンバーの中には、無数の深刻な人権侵害を犯す者がいた。ただし、侵害が罰されないために、侵害を行っても罰を受けないという風潮が生み出された。警察官と刑務官は頻繁に、虐待をちらつかせて囚人やその家族に金銭を強要した。監査官、県の警察官、県のナジム、州の内務大臣や首相、連邦の内務大臣や首相、または裁判所は、侵害についての内部調査を命令し、行政処分を命じることができる。行政府や警察の職員は刑事訴追を勧告することができ、裁判所はこれを命令することができる。しかし、こうした仕組みが用いられることはめったになかった。警察は宗教的マイノリティ、特にキリスト教徒、アフマディー教団員およびシーア派を社会的攻撃から守らないことが多かった（セクション 2.c. および 5 を参照）。

パンジャブ州政府は、あらゆるレベルの警察官を対象として、技術的スキルと人権の双方についての訓練と再訓練に着手した。2005 年 7 月、ムシャラフ大統領は 2002 年の警察令を再公布して修正したが、この法令により、警察の監督責任は州から県に移管され、県レベルの最高行政官が主な監督者として確立される。同法令は、2002 年から行き詰っていた地方の監督機関を即座に確立することも要求している。パンジャブ州と NWFP では、公安委員会が設けられ、機能した。バロチスタン州とシンド州における類似の委員会は、これほどうまくは展開されなかった。政府はこうした改革により、警察が地方社会のためにより機動的に行動できるようになると主張した。反政府主義者は、これらの改革により警察が政治化されると非難した。

逮捕と拘禁

供述調書（FIR）が、すべての逮捕の法的基盤である。警察は、犯罪が起きたことについての妥当な証拠を原告が示せば FIR を発行することができる。FIR により、警察は指名された容疑者を 24 時間拘留することができ、その後は治安判事だけがさらに 14 日間の拘留を

命じることができるが、それも、拘留が調査にとって重要であることを警察が示した場合のみである。実際には当局は、この拘留期限を全面的には守らなかった。FIR は嫌がらせや脅しの一環として、補強証拠なしに発行されること、あるいは適切な証拠が提示されていても原告が賄賂を支払えない限り発行されないことが多かった。警察は日常的に、取調べのための拘留に治安判事の承認を求めず、裁判所が異議を申し立てるまで令状なしに拘留を続けることが多かった。外部との接触を絶った拘禁が行われた(セクション 1.c.を参照)。治安判事は要請を受ければ、必要性とは無関係に取り調べのための拘留を承認する場合がほとんどであった。証拠不十分の場合、警察と治安判事は結託して新たな FIR を発行して、法律に定められている 14 日間を上回る拘留を続けた。

警察は時として、告発なしに、または虚偽の告発に基づいて、保釈金を強要するために恣意的に人を拘留した。

何人かの女性は恣意的に拘留され続け、性的虐待を受けた(1.c.および 5 を参照)。警察は、容疑者に出頭を余儀なくさせるため、指名手配犯の親族も拘留した(セクション 1.f.を参照)。裁判所は、死刑事件においてだけ、困窮者のために弁護士を任命した。囚人に面会するために賄賂を払わなければならない事例もあった。外国人外交官は出廷する囚人に会うことができ、刑務所を訪問して本国の市民に面会することができたが、すべての場合にそれができたわけではなかった。「失踪した」外国人のサフダル・サルキの所在を確認するという再三の要請にもかかわらず、外交官は彼の所在についての情報も、連絡方法についての情報も拒否された(セクション 1.b.を参照)。地方の人権活動家は、刑務所にアクセスすることに対する制限はほとんど報告しなかった。

県の調整担当官は、最高 90 日間の保安処分を命じることができるが、人権監視員は、囚人が最高で 6 ヶ月間も保安処分で拘留されていた例を報告した。人権団体は、テロリスト組織と関係があると申し立てられている数多くの者たちが、無期限に保安処分で拘留されていたと告発した。治安判事は、取調べを完了するのに必要であれば、最高 14 日間まで継続的拘留を許可することができる。汚職の場合、汚職廃絶局(NAB)は 15 日ごとに司法の同意が与えられることを条件に、無期限に容疑者を拘留することができる(セクション 1.e.を参照)。

法律は、被拘禁者は逮捕から 30 日以内に公判に付されなければならないと定めている。フドゥード令のもとでも標準的刑法のもとでも、犯罪には保釈可能なものと不可能なものがある。保釈可能な犯罪については公判前の保釈が要求され、刑期が 10 年未満の保釈不可能な犯罪については、裁判所の裁量で保釈が許可される。実際には、判事は警察や社会の要請、または賄賂の支払いに基づいて保釈を拒絶した。多くの場合、公判は起訴から 6 ヶ月後まで始まらず、起訴された犯罪についての最高刑よりも長期間にわたって公判前拘留を受けた者もいた。人権 NGO は、刑務所の収監者の 50 から 52 パーセントが公判を待っていると推定している。

これまでの諸年度においてと同じく、政府は抗議、政治集会、市民の騒擾を鎮める、または防ぐために、保安処分、大量逮捕、行き過ぎた力を行使した（セクション 2.b.を参照）。

1999 年から 2003 年にかけて逮捕された統一民族運動党ハキキ派（MQM H）の数十名の活動家は年末時点において刑務所にとどまっていたが、その一部は他の政党の党員に対する暴力行為や、政府に対する批判的見解の表明に対する告発を受けていなかった。MQM H は、敵対的関係にある MQM が、こうした遅延の背後にしていると主張している。

12 月 1 日にムシャラフ大統領は、フドゥード令の最も否定的な側面を無効にする女性保護法案に署名した。人権監視委員によれば、女性の収監者の 80 パーセントは、フドゥード令に基づく姦通関連の罪を犯したかどで公判を待っていたが、年末時点で釈放された女性は、新法の制定にもかかわらずほぼ皆無に近かった。こうした事件のほとんどは補強証拠なしに提訴され、公判には何年もかかることが多く、保釈は当たり前のように拒否された。フドゥード令は、子供が結婚に際して自分自身で選択を行うのをコントロールするために家族が、また、個人的な恨みを晴らすために虐待的な夫や隣人が利用した。NGO の「人権侵害に対するアジア・アメリカ・ネットワーク」によれば、パキスタンの刑務所を調査した結果、ジーナ（姦通または密通）法で収監されている女性の多くが、独身または独居未亡人、十分な持参金を持ってこなかったせいで姻戚を怒らせた若い花嫁、または夫から離別を言い渡された高齢女性であることが判明した。人身売買されて来たのに働くことを拒む女性をジーナの罪で売春斡旋業者が訴えた事例もいくつかあった。

NAB により、または反テロ裁判所に持ち込まれた事例には、特別規則が適用される。NAB 事件の容疑者は、告発なしで 15 日間拘禁することができ（司法の同意があれば更新することが可能）、起訴の前は、弁護士をつけることは許されない。NAB 事件は、個人の政治的所属とは独立して進められると政府は主張しているが、野党政治家の方が起訴を受けやすい（セクション 1.d.を参照）。NAB は、軍や司法の現職は起訴しなかった。

汚職裁判所は、保釈を認めることができず、被拘禁者を釈放するかどうか、およびその時期についての決定権をもっているのは NAB の局長だけである。反テロ裁判所は、被告が有罪であると信じる妥当な理由があれば、保釈は認めない。治安部隊は裁判所に諮ることなくテロリスト容疑者の活動を制限し、その資産を差し押さえ、告発なしで最高 1 年間にわたって容疑者を拘禁することができる。

2005 年 6 月に政府はムフティアル・マイ（ムフタラン・ビビ）の要請に応じて、彼女に警護官をつけた。マイは、兄が違反を犯したとされたために 2002 年に村の評議会が命じた彼女に対する集団暴行を命じ、その暴虎のかどで有罪宣告を受けた 5 名が、裁判所命令で釈放されたため、自らの身の安全を心配していた。人権団体は、マイが自らの経験について公に語るために海外への渡航を望んでいると政府が知ると、警護官が彼女の動きや通信をコントロールしたため、彼女は事実上軟禁状態にあったと主張した。最高裁はその後、この 5 名と、最初に 2002 年に行われた公判で無罪判決を受けた 8 名の無罪放免に介入してこれを保留したため、全員が拘禁状態にとどまった。

7 月 22 日、サルハド警察はシンド語の日刊紙、デイリー・コシシュの地方記者、ナヴィード・アーメド（Naveed Ahmed）が銃創を治すために入院しているところを恣意的に逮捕した。AHRC によれば、アーメドは不当に誘拐事件に連座させられた。AHRC は、アーメドは警察の残虐行為や地方当局の汚職などを報道する、その県では発言の目立つジャーナリストだったと報じている。

e. 公正な公開裁判の拒否

法律は、司法の独立を定めているが、司法は実際には、すべてのレベルにおいて行政府の影響下にとどまった。非政治的な事件においては、高裁や最高裁は総じて信頼がおけると見なされた。下級裁判所では汚職、非効率が続き、著名な宗教的、政治的人物からの圧力に屈していた。司法人事が政治化されているために、裁判所制度に対する政府の統制が強まった。裁判官に空席があり、訴訟手続きが非効率なために、第一審でも控訴審でも未処理の案件が大量にたまる結果となっている。AHRCによれば、最高裁では 15,000 件以上が審理に至っていない。普通の裁判でも最低 5、6 年はかかり、控訴なら 20 年から 25 年かかることがある。

刑事、民事、属人法、テロ、商事、家庭、軍、シャリアートなど、管轄権が重複し、時には競合する裁判制度がいくつかある。

シンド州、パンジャブ州の封建地主やパシュトゥン、バロチスタン地域の部族指導者は、時には既成の法制を無視してジルガ（地方の評議会）を開き続けた。特に農村地域で盛んなこのジルガは、抗争を鎮め、犯罪者と考えられる者に対して罰金、投獄、さらには死刑判決を含めて、部族としての罰則を課した。パシュトゥン地域では、こうしたジルガがパシュトゥンの部族法の大意に基づいて開かれた。この部族法のもとでは、男性、その家族、および部族は、名誉を回復するために、実際に犯された、または犯されたと考えられる不法行為に対して報復を行うことを義務づけられている。女性と土地をめぐるこうした紛争が起きることが多く、それが暴力につながることが多い。部族地域では、特に殺人事件をめぐる家族間の抗争の多くの解決に、殺人者として告発された者の娘を遺族に嫁がせることが伴った（セクション 5 を参照）。

部族のジグラの多くが、死刑やワッタ・サッタ（watta-satta）（一族や部族同士での花嫁の交換）婚などの過酷な刑罰を定めた（セクション 5 を参照）。

最高裁には、民間人を裁く軍事裁判所の決定と有効性を取り消したという歴史がある。文民であったナワズ・シャリフ首相は、「即決裁判」をなくすために、1998 年に軍事裁判所を設けた。人権界と弁護士界は最高裁に対して、軍事裁判所が法の原則の埒外で運営されていることを理由にこれを無効とするよう訴えた。軍事裁判所を無効とする 1999 年の最高裁判決は、実施に移されなかった。最高裁は、民間人の関わる軍事裁判所の決定を無効化

しようと努め続けたが、判事は 1999 年暫定憲法命令の要求する宣誓を行っており、暫定憲法命令は最高行政官（ムシャラフ大統領の当時の肩書き）またはその被指名人の行った措置を裁判所が見直すことを禁じているため、この無効化は難しいことが多かった。

審理手続き

民事、刑事、および家庭裁判所制度は、公開裁判、無罪推定、弁護士による反対尋問、判決に対する控訴について定めている。陪審員による裁判は行われていない。判事の人数の少なさ、未処理案件の多さ、長期にわたる裁判手続き、政治的圧力のせいで、裁判には当然のように何年もかかり、被告は頻繁に出廷しなければならない。弁護士が変われば、裁判は最初からやり直しになる。

反テロリスト法は、凶悪犯罪、テロ活動、宗教的憎悪を煽ることを目的とした行為や演説、国家に対する犯罪を審理するために、政府が合理化された特別裁判所を用いることを認めている。これらの裁判所で審理すべき事例は、7 労働日以内に決定しなければならないが、判事は必要に応じて自由にこの期間を延長することができる。普通の手続きでは、高裁と最高裁はこうした裁判所からの控訴を審理する。人権活動家は、このスピーディな並列制度を批判し、この制度は政治的な操作を受けやすくなっていると非難している。

特別汚職裁判所は汚職事件を審理する（セクション 1.d.を参照）が、その中には、NAB が提訴した、富裕な債務者による政府融資の債務不履行が含まれている。NAB は、真正な企業倒産や小規模な債務不履行者を標的にはしてこなかった。汚職裁判所は、30 日以内に事件の審理を行うことを期待されている。汚職裁判では、有罪が推定される。

NAB の裁判は個人の政治的所属とは無関係に進められるという政府の主張にもかかわらず、野党政治家の方が起訴される可能性が高い（セクション 1.d.を参照）。NAB は、それぞれ軍法会議と最高司法評議会（Supreme Judicial Council）の場で裁かれる軍や司法の現職は起訴しなかった。

12 月 1 日にムシャラフ大統領は、女性保護法に署名してこれを制定したが、同法は、フド

フドワード令の最も否定的な条項、特に、性的関係に関する条項を押し返すものであった。ジーナ（姦通または私通）条項のせいで、強姦の被害者は正義を求めることが難しく、私通で起訴される恐れがあった。ギャンブルやアルコール、および財産に関するいくつかの犯罪など、効力を保っているフドワード令の条項による裁判は、普通の刑事裁判所で審理される。フドワード令はコーランの刑罰が適用される事件について、男性と女性、イスラム教徒と非イスラム教徒を差別する、厳格な証拠基準を定めている（セクション 1.c および 5 を参照）。それほど重大でない世俗的な罰則を伴うフドワード令事件では、金銭的な義務や契約上の義務に関する問題において、男性の証言と女性の証言に異なるウェイトが与えられている。フドワード令は非イスラム教徒には適用されないが、非イスラム教徒が、イスラム教徒による犯罪のからむ事件に巻き込まれることはあり得る。

冒瀆を禁止する法律が、キリスト教徒、アフマディー教団員、およびイスラム教徒を含めたその他の宗教グループのメンバーに不利になるように利用され続けた。下級裁判所は冒瀆事件においては十分な証拠を要求しないことが多いため、一部の被告や有罪宣告を受けた人はより上の裁判所が最終的に有罪判決を覆すか釈放を命じるまで、監獄で何年も過ごす結果となった。連邦シャリアート裁判所は、刑期が 2 年を上回るすべてのフドワード令裁判における控訴裁判所である。しかし最高裁は、州の高裁がたとえ誤審であろうとフドワード令裁判の控訴審を行うことを決定した場合には、連邦シャリアート裁判所にはその州高裁の決定の再審理を行う権限はないという判断を示した。最高裁のシャリーア法廷は、連邦のシャリアート裁判所での裁判にとっての上告裁判所である。2005 年のある裁定は、最高裁大法廷がシャリーア法廷を迂回して、大法廷自体がこうした上告事件に対する管轄権を引き受けることを認めている。

連邦シャリアート裁判所は、イスラム教の教義に矛盾すると判断する立法を覆すことができるが、このような裁判は最高裁のシャリーア法廷に上告され、最終的には最高裁大法廷で審理を受けることができる。

9 月に最高裁は、政府職員に監禁されて強姦され、その後出産した 13 歳の強姦被害者の裁判を審理した。9 月 28 日にこの裁判の裁判長は、私通のかどでその少女を告発しようとする試みは警察が、裁判所の助けがなければ自らの基本的義務を認識していない、「きわめ

て怠慢な部門」であることを立証しているという意見を述べた。

法律は、犠牲者またはその家族が金銭的な補償（diyat）または物理的な補償（qisas）と引き換えに刑事被告人を許すことを認めている。特に NWFP において、またシンド州における名誉裁判で diyat が発動されたが、qisas は決して利用されたことがない。

FATA には辺境犯罪規則という別の法律制度があって、この規則は連帯責任主義を認めている。当局は逃亡者が投降する、または自身の部族によって罰せられるまで、逃亡者の部族の仲間を拘禁する、または逃亡者の村を封鎖する権限を与えられている。部族指導者は、FATA における正義に責任を負っている。彼らはイスラム法と部族の慣習に則って審理を行う。被告には、法定代理人をつける権利、保釈、または控訴の権利はない。通常の罰則は罰金である。部族機関に配属された連邦公務員が審理を監督し、最高 14 年間の刑期を課すことができる。

政治犯と政治的被拘禁者

一部の政治集団は、メンバーが政治的所属をもとに、逮捕を狙われていると主張した（セクション 1.c.および 1.d.を参照）。2001 年に警察は国民議会の元議長であるサイド・ユサフ・ラザ・ギラニを逮捕し、ラウルピンディの汚職裁判所は職権濫用でギラニを告発した。ギラニは 10 月 5 日に保釈された。パキスタン・イスラム教徒連盟ナワズ派（PML N）の指導者ジャヴェド・ハシミは、2004 年に国民議会のカフェテリアで軍を批判する手紙を読んだ後、扇動罪で 27 年間の懲役を言い渡されて監獄にとどまっていた。彼の控訴は年末時点で継続中であった。

バロチスタン州の民族主義的政治指導者や人権団体によれば、2004 年 12 月に同州で軍事作戦が始まって以来、軍の諜報機関や治安部隊によって拘禁されたバロチスタンの民族主義的政治犯は 500 名を上回るといふ。政治犯の正確な人数はわかっていない。政府は政治的信条を理由として人々を投獄したことを否定しているが、正式な告発を受けずに投獄されているバロチスタン人の民族主義的指導者や活動家は数百名いることが一般に広く信じられている。

民事裁判の手続きと救済

高等裁判所に人権侵害に対する救済を求めることができ、裁判所は頻繁にこうした措置をとった。人権の否定という理由を含めて、民事裁判所で政府職員を相手取って救済を求めることが可能である。しかしオブザーバーの報告によれば、こうした事件で裁判所が公式的判断を示すことは稀であるか全くなく、ほとんどの事件は裁判所以外で解決された。行政上の救済に関する公式的な手続きはなく、非公式の補償が一般的であった。

f. プライバシー、家族、家庭、または通信に対する恣意的な介入

法律は、財産については裁判所の発行した捜査令状を要求しているが、人についてはそうではない。警察は、日常的にこの規定を無視し、時には捜査中に物品を盗んだ。警察が不法侵入に対して処罰を受けることはめったにない。反テロリスト法に基づいて追及されている事件では、治安部隊は令状なしに事件に関する財産を捜査し、差し押さえることを許された。

政府は国内にいくつかの諜報機関を維持して、政治家、政治活動家、テロリストと疑われる者、メディア、および外国の諜報員と疑われる者を監視した。信頼の置ける報告は、最高裁命令が出ているにもかかわらず、当局が必要とされる裁判所の承認を得ずに、日常的に盗聴や通信妨害を行い、信書を開封したことを示している。

反テロリスト法に従い、政府はいくつかの宗教的過激派集団とテロリスト集団の活動、およびこれへの加盟を禁止した。しかし、政府が禁止した集団のいくつかは名称を変えて活動を続けた。その例には、ラシュカレタイバ(新名称:Jamatud Dawa)、Jaish e Muhammad(新名称:Teirikul Furqan & AI Rehmat Trust)、Tehrik e Ja'afria Pakistan(新名称:Tehrik e Islami Pakistan)、Sipah e Sihaba Pakistan(新名称:Millat e Islamia Pakistan)などがある。

政府は総じて、結婚の権利には介入しなかったが、地方公務員は時として、有力な一家が

反対している結婚を阻止するのを援助した。政府は、他の家族が望んでいない結婚や離婚請求に対して当該者（一般には女性）が罰された事件を積極的に起訴することもしなかった。イスラム教に改宗すれば、以前の宗教の儀式のもとで執り行われた女性の結婚は解消されたと見なされるが、改宗した男性の結婚は影響を受けなかった(セクション 2.c.を参照)。

当局が、逮捕令状の対象者に出頭を強制するためにその親族を拘留した事例があった(セクション 1.d.を参照)。NGO は、諜報員がバロチスタンの民族主義者の家族に度々嫌がらせをしたと申し立てた(セクション 1.b.を参照)。

人権 NGO は、辺境犯罪規則 (FCR) が集団的処罰の概念を適用することに着目して、同法に関する懸念を表明した。HRW によれば、FCR は逃亡者の部族を拘禁し、逃亡者の家を取り壊し、その財産を没収または破壊する、または逃亡者が投降するまで、または自身の部族により地元の伝統に従って処罰されるまで、その村を包囲する権限を当局に与えている。

AI は、FCR のもとでは、刑事犯罪を犯したと疑われる人々は、正式に定められた部族のジルガまたは評議会が法定代理人を立てることができず、有罪か無罪かに関して、ジルガまたは評議会が駐在官に勧告を出すか報告した。司法の控訴権限は FATA には及ばないため、FCR に基づく有罪宣告または刑罰に対して控訴できる可能性はない。

宗教的過激派が FATA において、司法の執行を含めて政府に類似する政権を形成しているという報告が年度中に増加した。例えば 3 月 26 日に AI は、南ワジリスタンのティアルザでハヤトラ・グルが狙撃されたが、狙撃したのは、グルが 2 週間前に殺したと言われているタクシー運転手の父親だと報じた。狙撃を認める決定は、メディアで「地元のタリバン」と言われていた者たちの評議会によって行われた。グルには補佐してくれる弁護士がおらず、有罪判決と刑罰に異議申し立てを行える可能性がなかった。グルは適正なジルガで審理を受けず、彼の事件は南ワジリスタン駐在官によっては決定されなかった。

セクション 2： 市民の自由の尊重（以下を含める）

a. 言論と報道の自由

法律は言論と報道の自由について定めており、市民は総じて、公共の問題を論じる自由があったが、ジャーナリストの中には過酷な脅しを受ける者や、自己検閲を行った者がいた。新聞や雑誌は、カシミールの領土内で出版するためにはカシミール評議会（Kashmir Council）およびカシミール問題省（Ministry of Kashmir Affairs）の許可を受けなければならなかった。HRW がアザッド・カシミール特別州に関して最近発表した報告書によれば、これらの団体は独立カシミールの大義に同情的な出版物に許可を与えそうにはない。

英語とウルドゥ語の日刊紙や週刊の新聞や雑誌は数多くあり、いずれも独立している。パキスタンの主要通信社で、政府のニュースと国際ニュースを国内メディアに伝える公式の通信業者であるパキスタン共同通信は、情報省が統制し、管理していた。軍には独自の報道局と共に、報道を「監視する」ためのセクションが 2 つある。数少ない小規模な民間通信社は、自己検閲を実践している。海外の雑誌や新聞は手に入り、多くが国内に通信員を置いていて、彼らは自由に業務を行うことができた。

政府は、料金不要の唯一の国立の電子放送業者であるパキスタン・テレビとラジオ・パキスタンを直接に所有し、管理していた。いずれも、ニュース報道で政府の見解を反映していた。民間のケーブル・衛星テレビチャンネルの GEO、ARY、インダス、およびカイバル（Khyber）はいずれも、国内ニュースを放送し、政府に批判的であった。数々の国際ニュース局をもつケーブル・衛星テレビは、総じて手ごろな料金で視聴することができた。民営のラジオ局が大都市には存在していたが、これらラジオ局の営業免許はニュース番組を禁止していた。一部のチャンネルはトークショーを通じてこの制限を回避していたが、きわめて国内的な政治議論は避けるように注意していた。BBC やボイス・オブ・アメリカを含めた国際的なラジオ局が利用可能であった。

新聞は政府を批判する自由があり、実際にほとんどが批判を行った。政府政策に対する糾弾や、政治指導者と軍事行動に対する強い批判は一般的に行われていた。メディアチェーンは、特定の政府政策に批判的な新聞やジャーナリストに対する報復に政府職員が携わることを恐れて、自己検閲を実践した。

年度中には政府によるジャーナリストの逮捕、嫌がらせ、脅しが増加した。NGO の AHRC によれば、政府は FM ラジオ局 3 局、テレビ局 2 局の業務を禁止したが、業務は市民団体からの抗議を受けて再開された。

国内のメディアの状況を監視している NGO のインターニュースによれば、年度中にメディアとジャーナリストに対して 127 件の攻撃が行われた。年末までに少なくとも 5 名のジャーナリストが殺害され、9 名が拉致され（その内 7 名はその後解放されたが、拉致実行者に対する起訴は行われなかった）、191 名が攻撃、殴打、拷問または狙撃を受け、45 名が逮捕され、4 名が投獄され 13 名が脅迫を受けた。加えて 15 の出版物、テレビ局 3 局、23 のウェブサイトが一時的に禁止され、新聞 3 紙が家宅捜索を受け、FM 局 1 局が封鎖された。ジャーナリストとメディア組織 17 件が裁判中で、30 は公務を報道することを妨げられ、11 の新聞または雑誌が、政府政策に批判的であるために公的資金を用いて国がスポンサーとなる宣伝の受託を拒絶された。インターニュースは、小さな都市や町のジャーナリストは地方当局の意のままに動いており、脅しについて苦情を述べる気にもなれないため、たとえ問題をどこに持ち出せば良いか知っていたとしても、多くの事例が報告されていないと確信している。

2005 年 12 月、正体不明の襲撃者が北ワジリスタンからジャーナリストのハヤトラ・カーンを誘拐した。ジャーナリスト保護委員会（CPJ）によれば 6 月 16 日、カーンは手錠をかけられ、後ろから頭部を撃たれて死亡しているのが見つかった。カーンの家族は、諜報機関がこの犯罪を犯したと非難した。CPJ によれば、カーンは 2005 年 12 月に北ワジリスターのハイソリで起きた、アルカイダの上級指揮官が死亡したと政府の主張している爆発事件について報告した。同僚たちは、カーンは、その上級指揮官は弾薬が家の中で爆発して死亡したとする政府報告に反論した後に当局に拘禁されたのではないかと疑っている。カーンは、飛行機から発射されたミサイルがその家に当たったという地元の部族民の発言を引用したのである。

CPJ によれば、FATA のバジャウルにある駐在当局が 1 月 14 日、3 軒の家にミサイルが射ち込まれたダマドラ村での事件について報道していた 2 名のジャーナリストを短期的に拘留した。治安部隊も過激派も、デイリー・タイムズ支局長のイクバル・カタク（Iqbal

Khattak) と BBC ワールド・サービスのハルーン・ラシド (Haroon Rashid) 記者に対して、同地域についての報道を行わないように警告していたとされている。CPJ によれば、治安部隊と過激派による攻撃と脅迫によって多くが逃げ出すよう強いられてからというもの、ワジリスタンと FATA に残っているジャーナリストはほとんどいないという。

CPJ によれば、諜報機関は 3 月 6 日に GEO テレビのムケシュ・ルペタ特派員とカメラマンのサンジャイ・クマル (Sanjay Kumar) を不法に拘禁した。政府は 6 月にルペタとクマルを刑事事件で起訴し、彼らが公務機密法に違反して政府の空軍基地を撮影したと非難した。国際ニュース報道や人権組織によれば、ルペタは拘禁中に拷問を受けたという。6 月 22 日に家族は、この 2 名が目隠しをされたままで解放されたと報告した。

5 月 30 日にシンド語のカスウィシュ (Kaswish) テレビネットワークのカメラマン、ムニール・アーメド・サンギ (Munir Ahmed Sangi) は、ラルカナのウナル (Unar) 族とアブロ (Abro) 族の間での銃撃戦を取材中に死亡した。パキスタン・ジャーナリスト連盟 (Pakistan Federal Union of Journalists) によれば、サンギはウナル族の評議会について報道を行っていたため、ウナル族によって故意に殺害された可能性があるという。

6 月 6 日に州のソーラブ・サルキ (Sohrab Sarki) 首相と関係のある複数の男性とパキスタン人民党所属で国民議会の議員をしているビジャラニ (Bijarani) が、シンド州のテレビ局で働いているサルマド (Sarmad) という名のジャーナリストを殴打し、その事務所を荒らした。サルマドは 12 歳の殺人事件に関するジルガの決定がもたらした結果について報道していた。地元の封建地主と県知事が含まれるこのジルガは、殺人者たちに対して、年齢が 10 歳までの少女 5 名を償いとして死者の家族に渡すことを命じていた。

7 月 2 日、警察はシンド語の新聞、デイリー・カウィシュの記者で、シンド州南部のゴラルチ (Golarchi) 近くの警察の防塞での人権侵害について報道していたメールディン・マリ (Mehruddin Mari) を逮捕した。他の記者たちが、警察がマリを連行するのを目撃していた。年末時点で、マリは依然として行方不明であった。

8 月 23 日に NWFP の当局はパキスタン電子メディア規制委員会 (PEMRA) の命令に基づ

き、救済や再建援助を受けていない地震被災者の心配事を放送したことに対して、ラジオ局の FM103 を閉鎖した。FM103 の役員は放送禁止に対して政府を強く批判し、マンセーラ地裁に提訴した。地震救済・再建局 (Earthquake Relief and Rehabilitation Authority) はこの閉鎖に先立って、FM103 に「やり方を改める」よう警告していた。

9月3日、警察と諜報機関がバロチスタン州トゥルバト (Turbat) の日刊紙チャマグ (Chamag) の編集者であるラフィク・アジス (Rafiq Ajis) と、パンジャブ州チニオット出身のアブドゥル・サッタル・カーン (Abdul Sattar Khan) を逮捕した。9月20日にはシンド州カラチ出身のサイド・サルバジ (Saeed Sarbazi) が逮捕された。9月23日に諜報機関はサルバジを釈放して、彼が告発を受けずに諜報機関によって拘禁されていたことを確認した。CPJ によれば、サルバジは記者たちに対して、正体不明の誘拐者に、シャツで顔を覆われて連行されたと語った。サルバジは、バロチスタン解放軍とのつながりを含めて、個人生活と職業生活について尋問を受けたと述べた。サルバジは最近、バロチスタンでの政情不安へのアクセスに関する論争について書いていた。

9月13日、連邦のグラム・サルワル・カーン (Ghulam Sarwar Khan) 労働相の私設護衛官が国会の構内でベテラン・ジャーナリストの C.R.シャムシを激しく殴打した。シャムシは同労働相に対して、同氏が訴えられている係争中の訴訟について尋ねており、同労働相はその後、他のメディアの職員に事件について陳謝した。この事件で逮捕者は出なかった。

9月15日、覆面をした2名の武装犯人がデラ・イスマイル・ハーンでジャーナリストのマクブール・フサイン・シヤル (Maqbool Hussain Siyal) を殺害した。シヤルはパキスタンのオンラインニュース・ネットワークで働いており、PPP (パキスタン人民党) の指導者へのインタビューに赴くところであった。CPJ は、シヤルの死がジャーナリストとしての仕事と関係しているのかどうかを調査中であった。年末時点で、警察はこの件に関して一切逮捕を行っていなかった。

9月16日、警察は2名のジャーナリスト、ARYのワドゥド・ムシュタク (Wadod Mushtaq) と ATV のザヒド・マリク (Zahid Malik)、ならびに ARY のカメラマン、ナジル・アワン (Nazir Awan) をラホールのミナール・エ・パキスタン (Minar e Pakistan) での宗教集

会で殴打し、機材を押収した。彼らは警察が集会の出席者に賄賂を要求しているところを撮影していた。これらジャーナリストは、警察が偽りの口実に基づいてバスを押収したのも撮影していた。この 3 名は全員、複数の骨折で治療を受けた。年末までに、関与した警察官のムフタル・シャン (Mukhtar Shan) は告発されていなかった。

9 月 17 日、ザ・ニュースの上級特派員シャキール・アンジュム (Shakeel Anjum) は、イスラマバードで起きた三重殺人に関する FIR に名前が入っていた。彼は警察の問題を取り上げる一連の記事を書いており、シェーザド (Shehzad) の町の SHO は彼の名前を FIR に記載した。10 月 16 日に警察はアンジュムを解放した。CPJ は、この FIR は彼が警察を批判したことに対する罰だと主張している。

9 月 17 日、ARY デジタル・テレビネットワークがミナール・エ・パキスタンでの 3 名のジャーナリストの殴打事件を繰り返して放送した後、パンジャブ州の高官は州の有線放送事業者に対して ARY のテレビネットワークの放送を中止するよう指示した。政府は 1 週間後に、ネットワークの放送再開を許可した。9 月 26 日には、パンジャブ州の高官がワールの軍野営地にあるタクシラで有線放送事業者に対して、9 月 26 日と 27 日には ARY の放送を中止するよう強制する、という同じような出来事が起きた。

11 月 8 日、PEMRA は全国の有線放送事業者に対して、バンコクに本拠を置くテレビネットワークのシンド・テレビを放送しないよう口頭で指示したと言われている。AHRC によれば、このシンド語のチャンネルは政府の不手際を大きく取り上げて人気を得ていたという。このチャンネルは 10 月下旬に、大統領と首相を含めた政府高官について風刺的な番組を放送していた。

11 月 20 日、私服を着た正体不明者が、BBC の特派員でデイリー・ドーン紙の記者であったディラワール・カーン・ワジル (Dilawar Khan Wazir) を不法に拘禁した。誘拐犯はおよそ 30 時間に渡ってワジルを拘禁し殴打した後で彼を解放した。ワジルを捕らえた者は取り調べの最中に、南ワジリスタンでの彼の報道について尋ねたという。オブザーバーと人権団体は、ワジルを誘拐し、拷問したのは治安部隊だと確信している。

12月19日には、パキスタンとアフガニスタンでニューヨーク・タイムズのために仕事をしているイギリス人記者のカーロッタ・ゴール (Carlotta Gall) が、クエッタでのあるニュースを報道したことに対して、軍の情報将校に襲われた。将校たちはゴールの部屋を捜索して機材を取り上げた。ゴールに付いている写真家は拘禁され、数時間後に解放された。

反テロリスト法は派閥間の憎悪を助長することを目的とした資料や、活動を禁止されている組織から入手した資料の所持または配布を禁止している。ムシャラフ大統領は過激派に対する政府の取締りの一環として、過激な出版物に対して措置を取るよう警察に命じた。年度中にこうした取り締まりが報じられた例はなかった。

裁判所の判決は、「預言者」を冒瀆する誰に対しても死刑を命じている。法律は、コーランへの冒瀆に対して終身刑を、宗教的感情を踏みにじる意図をもった他者の宗教的信条への侮辱に対して最高で10年間の刑期を定めている(セクション 2.c.を参照)。この法律は、預言者モハメッドを侮辱したと申し立てられた者に対してだけ用いられた。預言者モハメッドが最後の預言者であることを疑う者は誰でも異端者だと見なす Khateme Nabuwwat 運動などの集団は、アフマディー教団の信仰を侮辱したことが知られているが、法律は彼らに対しては用いられなかった。海外の書籍は、転載前に政府の検閲を通過しなければならない。書籍と雑誌は自由に輸入することが可能であるが、好ましくない性的な、または宗教的な内容に関する検閲の対象となる。

政府が大まかに定義しているカテゴリーである猥褻文書は、押収の対象となった。テレビ局は汚職、社会的特権、麻薬、女性に対する暴力や女性の不平等など、以前はタブーとされていたテーマのドラマやドキュメンタリーを放送した。

インターネットの自由

政府がインターネットに対する公衆のアクセスを制限したという報告はないが、国内に本拠をもつ一部の過激派やパロチスタン分離主義者のウェブサイトをコントロールしようとした。電気通信監督当局は、5年間でインターネットへのアクセスが750パーセント増加し(2001年の加入者は120万件だったが、年度中に総加入者が1,050万件となった)、国内

の都市部ではほぼすべてでサービスが行われていると述べた。

AHRCによれば4月23日に、政府がバロチスタン地域を中心的テーマとする4件のウェブサイトを開鎖した。政府は、これらのサイトが誤った情報を流布していたと述べた。サイトの支持者は、これらのサイトが開鎖されたのは、そこで提供されているニュースがバロチスタンでの軍事作戦の詳細を伝えていたためだと考えている。

学問の自由と文化的催し

政府は一般に学問の自由は制限しなかったが、通常の場合には政党と結びついている学生団体が助長する暴力と非寛容の風潮が、学問の自由を制限し続けた。一部の大学のキャンパスでは、全パキスタン・ムタヒダ学生組織（All Pakistan Mutahidda Students Organization）（MQMと関連している）やイスラム・ジャミアート・タラバ（Islami Jamiat Talaba—IJT）（JIと関連している）と関連をもっているのがごく一般的な、武装を整えた学生集団が、言語やシラバスの内容、試験方針、成績、教義、服装などの問題をめぐって他の学生や教師、学校管理者と衝突したり、彼らを恫喝したりした。これらの集団は試験でのカンニングを促し、職員の雇用に介入し、大学入学者に対して影響力を行使することが多く、時には大学の資金の用途にも影響力を振るった。こうした影響力は総じて、抗議集会、キャンパスのメディアに対する支配や集団暴力などを組み合わせて得られたものであった。大学当局はこれに対抗して多くのキャンパスで政治活動を禁止したが、その効果はわずかであった。

NWFPの宗教政党連立（MMA）政権は、公共交通機関で音楽を流すことを禁止した。主要路線であるデーウ・バスは、アットク川を渡ってNWFPに入ると、バスの車内での映画上映と音楽を停止する。MMAは、広告掲示板で女性を大きく取り上げないように、という指示も出した。

文化省は中央映画検閲委員会を運営し、この委員会が、国内での上映前に外国産と国産映画のすべての試写を行った。

美術展覧会やその他の音楽 / 文化活動に対して政府が取り締まりを行った例はなかった。

b. 平和的集会と結社の自由

法律は、「平和的に、武装せず、公の秩序のために法律が課す合理的な制限に従って集会を行う」自由と、結社の自由を定めており、政府は総じてこの権利を守ったが、若干の制限はあった。

集会の自由

法律はこの権利を定めているが、政府は実際には、集会の権利に選択的な制限を加え、時には都市部での行進に許可を出すことを拒否した。アフマディー教団員は 1984 年以来、会合または集まりを催すことを禁止されてきた（セクション 2.c.を参照）。

HRCP は、政府が活動を禁止されているテロリスト集団、Sipah-e-Sahaba Pakistan の 4 月 8 日の集会を許可し、その集会で参加者が不信心者に対する暴力を説き、暴力的行為を描くビデオを販売したことに懸念を表した。

警察はデモ隊に対して予備的拘禁と過剰な力を行使したことが度々あった。

2月2日に、警察はアマヌラー・カーン（Amanullah Khan）を含めて、ジャンム・カシミール解放戦線の指導者を拘禁した。警察は、北部地域のギルギット地区におけるバシャ・ダム建設に反対するラワルピンディでの平和的デモに参加したカーンを拘留した。AIによれば、カーンは面会を禁じられており、1週間の拘禁中に健康状態が大いに悪化したという。

4月15日、パンジャブ州チャクワルのチョア・サイダン・シャー（Choa Saidan Shah）でジャーナリストと人権活動家が開いた集会で、警察の不法侵入防止運動中に火災になった 2 軒の店舗所有者への補償が要求されると、警察は警棒と催涙ガスを使ってこの集会を追い散らした。警察は治安妨害のかどで、ジャーナリスト連盟のチョーダリー・ファルザ

ンド・アリ (Chaudhary Farzand Ali) 会長とマリク・ワジル・ムハンマド (Malik Wazir Muhammad) 事務局長に対して 2 件の刑事訴追を行った。警察は、地元の人権活動家、チヨードリー・ネマトウラ (Chaudhary Nematullah) も負傷させた。

8 月 22 日に、シンド州被雇用者連盟に属するおよそ 2,000 名の教師が、政府による教師労働組合の禁止に抗議してカラチ記者クラブの前で抗議行動を行った。AHRC によれば、警察はデモ隊を追い散らすために催涙ガスと警棒を使用した。警察は 45 名の教師を逮捕し、6 名を負傷させた。

10 月 12 日、ムシャラフ将軍が 1999 年にパキスタン・イスラム教徒連盟ナワズ派 (PML N) のナワズ・シャリフ首相に対してクーデターを起こしたことに抗議して、PML N がカラチ、ラホールその他の都市でデモを行った。ラホールでは警察が、散会しない群集を警棒で攻撃した。ドーン紙その他の新聞によれば、警察は治安維持法第 16 条に基づいてデモ隊員 11 名を負傷させ、その他を逮捕した。

11 月 27 日、AHRC によれば 400 名を上回る人権活動家と政治活動家がバロチスタン州で逮捕されたが、これは、ムシャラフ大統領による同州訪問に先立って彼らが平和的抗議に参加するのを阻止するためであった。大統領の訪問後、事実上全員が釈放された。

これまでの諸年度と異なり、当局は宗教政党指導者の国内移動を制限しなかった。

結社の自由

法律は、政令および法律による制限に服す結社の自由を定めている。NGO は 1960 年協同組合・会社令 (Cooperative Societies and Companies Ordinance) に基づいて、政府への登録を要求されている。年度中に登録をめぐって、政府との問題を報告した著名な NGO はなかった。一部は登録なしに運営を続けたが、起訴は受けなかった。

HRW がアザッド・カシミールにおける表現の自由と市民的自由に関して最近発表した報告書によれば、パキスタンへのカシミールの帰属を支持しない個人と政党は政治過程への参

加を禁じられ、よって、カシミールの独立を支持する個人を排除する結果となっている。HRW は、カシミールのパキスタンへの帰属を支持しない個人は、諜報機関と軍による虐待の対象となったと述べた。

c. 信教の自由

憲法は、マイノリティが自由にその宗教を告白し、実践するために十分備えるべきことを定めているが、政府は実際には信教の自由を制限した。イスラム教が国家宗教であり、憲法は、法律がイスラム教に矛盾しないことを要求している。全国民は冒瀆法の適用を含め、シャリーアの一定の条項の適用を受ける。イスラム教からの改宗が疑われる者に対しては、報復や報復の脅しが行われた。宗教的マイノリティのメンバーは暴力や嫌がらせを受け、警察はこうした行為の防止や、実行者に対する告発を拒むことがあったために、こうした行動を行っても処罰を受けないという風潮につながった。憲法は、大統領と首相がイスラム教徒でなければならないことを定めている。首相、連邦の閣僚、州の閣僚、および上院と国民議会の議員（非イスラム教徒を含む）は、パキスタン建国の基礎である「イスラム教思想を守るために奮闘する」という宣誓を行わなければならない（セクション 3 を参照）。

宗教団体は、承認と登録を受けなければならないが、政府が宗教団体の登録を拒否したという報告はなかった。

法律は、自らをイスラム教の一派と見なしているアフマディー教団のコミュニティは、非イスラム教のマイノリティだと宣言している。法律は、約 200 万人の信者がいると主張しているアフマディー教団員が、イスラム教の挨拶をしたり、自らの礼拝所をモスクと呼んだり、イスラム教の祈りを唱えることや、ハジ（巡礼）やラマダン（断食）に参加することを含めて、イスラム教の慣習を行うことを禁じている。アフマディー教団員は布教、集会の開催や文書の配布を禁止された。政府の書式は旅券申請書や選挙民登録文書を含め、イスラム教徒としての登録を望む誰に対しても、アフマディー信仰の創設者を非難することを要求している。2005 年に政府は、機械可読式の旅券に宗教の欄を復活させた（セクション 2.d. を参照）。アフマディー教団員は往々にして、政府への雇用や公立学校への入学で差別され、冒瀆法に基づく起訴の対象となった。

6月24日、パンジャブ州のシアルコット県に近いジャンド・サヒ（Jhando Sahi）で、コーランが汚されたとされて、アフマディー教団員の住民を群集が襲った。噂では、アフマディー教団員の男たちがコーランのページを公然と燃やしたのが目撃されたという。警察は、告発されたアフマディー教団員を逮捕したが、群衆は集まって、アフマディー教団員の家や店舗、自動車に火をつけ始めた。この事件に先立って、イスラム教の聖職者がモスクのラウドスピーカーで、非イスラム教徒がイスラム教徒の中で暮らすことを許されるべきではないとイスラム教徒に呼びかけ、アフマディー教団員攻撃を群集に奨励していたという報告があった。報告によれば、アフマディー教団員2名が負傷し、教団員である村人約100名が、60年間にわたって暮らしてきた家を捨てて逃げ出したという。

9月10日、パンジャブ州政府はパンジャブ州チニオット県のチェナブ・ナガル（Chenab Nagar）で100年の歴史があるアフマディー教団の新聞、デイリー・アル・ファサル（Daily Al Fazal）の発行を禁止し、事務所を家宅搜索した。警察は発行人のスルタン・ドガル（Sultan Dogar）とジャーナリストのアブドゥル・サッター・カーン（Abdul Sattar Khan）を逮捕し、刑法の第298条BとC（「反アフマディー」条項）、治安維持法、および反テロリスト法に基づいて彼らを訴えた。警察は全出版物を押収して同事務所を封鎖した。警察は9月23日にカーンを解放したが、ドガルは年末時点で拘禁されたままであった。警察副署長のサイド・タトラ（Saeed Tatla）によれば、この家宅搜索は宗教的な「憎悪文書」を押収するという政府のキャンペーンの一環であるという。FIRにおいて、政府は新聞がQadiyani（「アフマディー教の」）信条を説き、アフマディー教団員をイスラム教徒と述べているが、これは不法なことでありと非難した。Qadiyaniとは、アフマディー教団員に対する侮蔑的な言葉である。

宗教的マイノリティやその他のイスラム教徒に対する嫌がらせをするため、企業や個人の紛争では、イスラム教、コーラン、または預言者に対する侮蔑的な発言や行為を禁じている冒瀆法に基づく苦情が利用された。ほとんどの苦情の申し立ては、大多数であるスンニ派イスラム教のコミュニティで行われた。冒瀆法裁判のほとんどは、最終的には控訴段階で却下されたが、被告は往々にして、裁判所の決定を待って何年間も刑務所にとどまった。裁判所は宗教的な過激派集団からの暴力を恐れて、冒瀆法裁判の被告を保釈、または無罪放免することに乗り気でなかった。2005年1月にムシャラフ大統領は、偽りの告発をなく

すための努力として、苦情手続きを修正し、こうした事件を見直すことを警察高官に要求する法案に署名して、これを制定した。しかし人権団体や信教の自由の擁護団体によれば、警察高官には事件を見直す資源がないために、このことは効果的ではなかったという。年度中に、裁判所は冒瀆法に基づいて 1 名に有罪判決を出し、3 名に無罪判決を出したが、73 件が係争中であった。

1 月 26 日、著名な人権弁護士で NGO、困窮者と和解のための法律扶助 (Legal Aid for Destitute and Settlement) 会長のパルヴェーズ・アスラム・チョードリー (Parvez Aslam Choudhry) が、冒瀆事件の弁護活動をしている彼を脅そうとした過激派によって襲われ、殴られた。チョードリーは事件に先立って、弁護活動を行っていることを理由に裁判所の外で脅迫を受け、殺してやるという脅しを受けていた。

3 月 3 日、NGO の法律扶助・和解センター (Center for Legal Aid and Settlement) によれば、警察はメッカのカーバ神殿の写真に敬意を示さなかったかどで、ナセーム・ビビ (Naseem Bibi) を冒瀆罪で提訴した。ナセーム・ビビによれば、彼女の近所のイスラム教徒は力づくで彼女の土地を没収しようとした。ビビと地元住民との間で続いて起きた紛争において、イスラム教徒はナセームの家にあった十字架を破壊し、ナセームはこれに応じでカーバ神殿の写真を破壊した。ナセームは 11 月 27 日に釈放された。

8 月 31 日、ファイサルバードの警察は窃盗事件でシャヒド・マシー (Shahid Masih) とモハンマド・ガファル (Mohammad Ghaffar) を登録することを拒否した上で、コーランを燃やしたと申し立てて、冒瀆法に基づいて偽りの提訴を行った。地元住民はマシーとガファルの家を襲い、彼らの家族は逃げ出すことを強いられた。AHRC によれば、両名は警察での拘留中に拷問されたという。

11 月 10 日、ラホール高裁はキリスト教徒のラニハ・マシー (Ranjha Masih) に対する冒瀆のかどでの有罪宣告を覆した。マシーは 1998 年に逮捕され、2003 年に終身刑を言い渡されていた。目撃者数名はマシーがコーランの一説を含む商業看板に石を投げたのを見たと言いつつ張ったが、ラホール高裁は目撃者の証言に信頼性がないと判断した。無罪放免されるまで、マシーは 8 年近くを刑務所で過ごし、所内で殴打や虐待を受けたと報じられてい

る。

キリスト教やヒन्दゥー教の礼拝所に対する制限は行われなかった。県の首長は新しい教会または寺院が必要なかどうかを評価したら、建設を承認しなければならない。

HRCF によれば 11 月 25 日、正体不明の者がチトラル県のイスマール派の礼拝所を焼き払った。HRCF は、この件については一切逮捕が行われていないと報じている。

2 月 19 日にシンド州スッカ(Sukkar)で、コーランを燃やしたとしてキリスト教徒である義父のサリームをイスラム教への改宗者イルファンが告発しようとしたと報じられた後、群集が聖マリア教会、聖ザビエル教会と聖マリア学園を襲撃した。

AHRC によれば年度中に国内の様々な場所で 4 つの教会、アフマディー教団の 5 つのモスク、ヒन्दゥー教の 2 つの寺院が放火され、襲撃され、または破壊されたが、そのほとんどがパンジャブ州で起きた。宗教的過激派は、冒瀆で告発されたキリスト教徒 10 名とアフマディー教団員 4 名を殺害した。AHRC は、コーランを汚したかどで裁判にかけられている、または投獄もしくは起訴されているアフマディー教団員が 49 名、キリスト教徒が 110 名いると報じた。AHRC によれば、宗教的マイノリティを力づくで改宗させた例が 35 件報告されている。

全パキスタン・マイノリティ同盟 (All Pakistan Minority Alliance) は、約 25 名のヒन्दゥー教徒がシンド州で強制的にイスラム教徒に改宗させられたと報じた。

AHRC などの NGO は、年度中にヒन्दゥー教徒の少女数名がカラチにあるヒन्दゥー教の教団施設内で強姦されたとも報じた。警察は 4 月に、ヒन्दゥー教の少女を誘拐し強姦したと申し立てられているジャヴェド・カサイ (Javed Qasai) に対する FIR の登録を拒絶した。AHRC によれば、警察はカサイと和解するようその少女の家族に強要し、彼を逮捕しなかったと言われている。

宗教グループはすべて、礼拝所の建設や用地の取得をしようとする時に、官僚主義的な遅

延や賄賂の請求を経験する。政府はアフマディー教団員が礼拝所を建築しようとするのを妨げた。

Islamiyyat(イスラム教研究)は、州立学校で学ぶすべてのイスラム教徒の生徒にとって必修であった。他の信仰をもつ生徒はこうした授業を免除されたが、実際には教師は、非イスラム教の生徒の多くに、イスラム教研究を修了するよう勧めた。

ヒンドゥー教のコミュニティは、治安部隊から嫌がらせや賄賂の請求を受けた。

社会的虐待と差別

スンニ派とシーア派の過激派同士での派閥間暴力は年度中続き、モスクや宗教的集会への攻撃により、127名が死亡する結果となった(セクション 1.a.および 5 を参照)。シーア派、キリスト教徒、およびアフマディー教団員が、宗教的暴力の標的となった(セクション 1.a.を参照)。

警察はアフマディー教団員が 8 名死亡し、14 名を負傷した、2005 年 10 月のマンディ・バフディーン県のモン(Mong)での襲撃に関連して 5 名の容疑者を逮捕した。

ラホールで教会のイースターの礼拝を後にしようとしていたキリスト教徒に 5 名の武装犯が発砲した 2005 年 3 月の事件や、4 月に起きたシャムーン・ババル(Shamoon Babar)牧師と彼の運転手の誘拐・殺害事件には進展がなかった。

2005 年 10 月、パンジャブ州のマンディ・バフディーン県のモンでのアフマディー教団員の礼拝に対して武装犯が発砲して 8 名を殺害し、14 名を負傷させた。5 月 11 日に警察はパンジャブ州のトバ・テク・シンにあるテロリスト組織、ラシュカレ・ジャングヴィーに関係する 4 名を逮捕した。警察は襲撃を計画し、実行したかどでマリク・アブラル(Malik Abrar)とアムジャド・シャー(Amjad Shah)を告発した。州は反テロリズム法に基づいて彼らを起訴した。アフマディー教団のコミュニティによれば、判事はこの起訴を受理すると命が危ないと恐れているという。

2005年11月にパンジャブ州サングラ・ヒルズで怒り狂った群集が行った襲撃を受けて、州の高官が現場を訪れ、キリスト教コミュニティとの団結を表明した。州政府は、破壊された建物の再建に資金を提供し、2005年12月には礼拝が再開された。年末時点において、建物を破壊した、またはその指導者に損害を与えた群衆に対する告発は一切行われていなかった。

アフマディー教団員の指導者は、戦闘的なスンニ派のムッラ（イスラム学者）とその信奉者が、パンジャブ州の中央にあって、圧倒的にアフマディー教団員の多い町であり、彼らの精神的な中心地であるラブワールの街路で行進を計画、実施することを非難した。ムッラは100名から200名の群集に後押しされて、アフマディー教団とその創始者を糾弾し、時として暴力につながるような状況を創り出したと報じられている。アフマディー教団員は、こうした行進に際して警察は出動してはいるが、暴力を防ぐための介入はしなかったと主張している。

2月20日、キリスト教の説教師が日曜集会の席でイスラム教とその預言者を非難したという噂が広まり、群集が聖マリア・カトリック教会を襲撃した。警察は、地元の宗教的指導者を含めて7名を逮捕したが、そのすべてが保釈された。

8月7日には、パンジャブ州シャラクプールに近いモミンプーラ・タイキ（Mominpura Thaiki）村で、3名のキリスト教徒が重傷を負って入院した。負傷は、土地の共有をめぐって、その村で暮らしているキリスト教コミュニティとイスラム教徒との間に生じた紛争中に起きた。警察が措置をとって、イスラム教徒の土地所有者、ヤクブ・マヘル（Yaqub Maher）が、キリスト教徒コミュニティに対する襲撃を計画したかどで告発され、逮捕された。

アフマディー教団員、キリスト教徒、ヒンドゥー教徒、およびシーア派イスラム教徒のコミュニティは、政府機関を含めた雇用や教育で大いに差別を受けていると報告している。

国内にはユダヤ教市民はごく数少ないが、反ユダヤ的心情は広がっているようで、報道は度々、反ユダヤ的な新聞記事を公表した。

詳論については、『2006 年度信教の自由に関する国際レポート』を参照されたい。

d. 国内における移動、渡航、移民、および帰国の自由

法律はこれらの権利を定めているが、政府は実際にはこれらの権利を制限した。政府は、外国人が FATA とバロチスタンの一部を含めた一定の制限地域に立ち入るのに、特別許可を得ることを要求した。

法律は、イスラエルへの旅行を禁止しているが、パキスタン人のジャーナリストは 7 月のイスラエルとレバノンの紛争をイスラエル国内から報道した。政府職員と学生は渡航前に「異議なし」証明書を取得しなければならないが、この規定が学生に対して執行されたことはめったになかった。一般に手に入る「出国管理リスト (Exit Control List—ECL) に掲載されている者は、渡航を禁止された。ECL には約 3,740 名の名前が記載されていた。ECL は刑事事件で裁判中の者が渡航するのを防ぐためのものであるが、ECL に氏名を書き加えるために訴訟が必要とされるわけではなく、時には、人権活動家、野党や民族主義的政党の指導者に嫌がらせをするために ECL が用いられた。名簿の記載者には、内務大臣、および上級裁判所の法務官に削除を求めて訴える権利がある。

ムフタル・マイは一時的に ECL に記載されたため、パキスタンを出国することができなかった。2005 年 6 月に政府は、彼女が海外での催しに出席するためのビザを取得した後に、彼女の旅券を没収した。旅券は同年 8 月に返還された。

法律は、強制的な亡命を禁じているが、ナワズ・シャリフ前首相と彼の兄弟のシャーバズ・シャリフは、政府との 2000 年の合意に従って、海外での亡命を続けている。2005 年暮れに、政府はナワズ・シャリフと彼の肉親に新たな旅券を支給し、彼らがサウジアラビアから外に出ることを許可した。シャーバズ・シャリフもナワズ・シャリフもパキスタンへの入国は許可されなかった。シャーバズは 2004 年に飛行機でパキスタンに到着した時に、入国を拒否された。ベナジール・ブット元首相は、自発的亡命を続けた。彼女に対する汚職と法廷侮辱罪での数々の起訴は、係争状態が続いていた。

国内難民（IDP）

新聞報道によれば、インドの領有するカシミールからパキスタンへの難民が約 150 万人いる。法律はカシミール人に対して、市民と同じ権利を与えている。国連児童基金によれば、政府軍とバロチスタン民族主義者が衝突した結果、最高で 8 万人のバロチスタン市民が家を追われた。これらの人々が、AHRC によれば、軍事行動によって被害を受けた地域から国内の様々な場所に移動した、20 万人を上回る人々の中に含まれている。新聞報道によれば、難民の多くは、安全な飲み水も医療も得られない、劣悪な状況で暮らしている。

難民保護

法律は、1951 年難民の地位に関する国連条約と 1967 年の同条約の議定書に従っての、難民収容施設や難民資格の供与について定めていない。ただし政府には、難民保護制度がある。実際には政府は、迫害の恐れのある国に人を戻す送還から難民を保護した。政府は、難民資格、または難民収容施設は与えなかった。

1979 年以来、政府は隣り合うアフガニスタンからの数百万人の難民に対して一時的保護を行ってきた。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）によれば、パキスタン国内にはおよそ 240 万人のアフガン難民がとどまっている。政府は UNHCR と緊密な協力を続けて、この人々に支援を提供した。UNHCR が支援する本国送還の最終日である 10 月 13 日現在、政府は 133,338 名のアフガン難民の自発的帰国に関して UNHCR に協力した。UNHCR には、9,681 名の難民が自発的に帰国したことも判明している。

政府が年度中に閉鎖を予定していたアフガン難民キャンプは開いたままであった。パキスタンの 2005 年度の人口調査で数えられたアフガン難民の登録が 10 月 15 日に始まり、年末までに完了する予定であったが、完了は延期された。パキスタンの国家データベース委員会と UNHCR が共同で実施した登録は、3 年間有効な登録証明カードを発行し、保有者がアフガニスタン人居住者であることを確認する。

警察はアフガン難民に賄賂を要求することがあった。諜報機関のメンバーがアルカイダの捜索中に難民に嫌がらせをした、という信頼すべき報告があった。NGOでの仕事を引き受けた数名の女性難民は、アフガン人自身のコミュニティに属するタリバン支持者から嫌がらせを受けたと報告した。難民は、経済的競争を嫌い、犯罪率が高いと難民を非難する地元コミュニティから、社会的差別と虐待を受けた。独身女性、女性を家長とする家庭や路上で働く児童は、人身売買を含む虐待を特に受けやすかった。

1971年以來市民権がなく、ウルドゥ語を話すバングラデシュの非ベンガル人のイスラム教徒であるおよそ30万人のビハール人が、パキスタンへの再定住キャンペーンを継続した。

セクション 3 政治的権利、すなわち政府を変える市民の権利に対する尊重

法律は、市民に政府を変える権利を与えているが、この権利は実際には制限された。1999年10月、パルヴェーズ・ムシャラフ将軍が軍事クーデターにより、公選されたナワズ・シャリフ首相の政権を転覆し、2002年には欠陥の多い選挙で大統領に選ばれた。以来、ムシャラフ大統領が政府を統制し、PML Q（イスラム教徒連盟カイデアザム派）の連邦連立政府を支配してきた。

選挙と政治参加

国内外のオブザーバーは、最も近く行われた国政選挙である2002年の国民議会選挙と2005年8月に行われた地方選挙には大きな欠陥があったと考えている。アザッド・カシミールに関するHRWの2006年度レポートは、7月のアザッド・カシミール立法議会の選挙には欠陥があり、「投票の不正工作に対する野党や独立アナリストからの広範囲に及ぶ非難に迎えられた」と述べている。HRWは、ジャンム・カシミール解放戦線、全民族主義政党連合（All Parties Nationalist Alliance）および小規模政党に所属する独立支持派の60名の立候補者が、州の選挙への参加を阻止されたと報告した。

最高裁は1999年のムシャラフ将軍のクーデターを是認したが、3年以内に公選による政府を回復するようムシャラフに指示した。2002年にムシャラフ大統領は、大統領職の5年間

の延長に関する全国的な国民投票を行い、97.5 パーセントが延長を支持する票であったと主張した。独立のオブザーバーは、不正と、強要された投票が蔓延している証拠を見つけた。最高裁は、この国民投票が合憲であるという判断を示したが、公選された国会が結果を再検討することを許可した。国民議会は 2003 年に、任期 5 年の大統領としてムシャラフ大統領を認めた。ムシャラフは一部の国会議員に対して、2004 年には制服を脱ぐと約束したと報じられたが、実際にはそうしなかった。

2002 年に国民議会と州議会の選挙が行われた。ムシャラフの出した法的枠組命令 (LFO) は新たに、立候補資格に数々の必須条件を設けた。国内外のオブザーバーは、選挙には大きな欠点があると判断し、選挙の枠組における重大な問題や、一部の県での選挙結果の改ざんを明らかにした。何度にもわたって反対党案への賛成投票が行われて野党の主張が引き出された末に、PML は MQM、小規模政党、それに野党の反主流派と協力して連立政権を形成した。2003 年 2 月の上院の間接選挙の結果は、連立政権が多数を占めた。国会は 2003 年 12 月には、野党の抗議にもかかわらず、LFO の大部分を第 17 修正として 1973 年憲法に組み込んだ。憲法修正は、ムシャラフが 2007 年まで大統領職を務めることと、2004 年末まで陸軍参謀長を兼任することを肯定した。修正は、大統領が国会を解散することを認めているが、30 日以内に最高裁の同意を得ることを要求している。野党は、修正憲法は、軍が政治において強力な役割を果たすことを合法化し、多大な権力を首相から、それまでは形式的であった大統領職に移したと述べた。2004 年 10 月に国民議会は、野党からの反対にもかかわらず、ムシャラフが大統領と陸軍参謀長の 2 つの職を兼任するという特例措置を 2007 年まで延長する法案を承認した。

国民議会と内閣は、年度中正常に機能した。2004 年 8 月に国民議会は PML 所属で元財務相のショーカット・アジーズを首相に選出したが、野党候補で PML N 指導者のジャヴェド・ハシミが扇動のかどで議会への登院を許されなかったために、野党は投票をボイコットした。野党はアジーズの選出を批判し、彼が国民議会議員選挙で 2 度勝利したことは不正によるものであったと主張した。国内外のオブザーバーは反則を発見したが、選挙は総じて自由、公正、かつ信頼のおけるものであったと結論した。

ムシャラフ大統領は地方政府に権限を与えるという、国家再建局の提案した改革を支持し

続けた。2005年8月、パキスタンは、地方政府の一番下の行政組織であるユニオンに属するメンバーと幹部を選ぶ直接地方選挙を挙行政した。国際オブザーバーは、シンド州とパンジャブ州での選挙戦で、主に8月25日の日に重大な欠陥があったと判断した。野党候補と支持者に対する恫喝、選挙に影響を及ぼすための国有資源の利用、票の買収、および政府公認の候補者に有利になりそうな反則が発生し、8月18日のカラチでの選挙、および8月25日のシンド州とパンジャブ州での選挙の結果に影響を与えたと思われる。

2005年10月に、tehsil(郡)と県の議会のマイノリティ用議席と女性用議席に座る議員を決める間接選挙が行われた。国際オブザーバーは、全政党が選挙戦中に脅し、強要、票の買収を試みたと判断した。新聞報道によれば、ディール県北部やバタグラム県、NWFPでは、地方社会と宗教の指導者が女性の投票や、公職への就任を阻止した。これに対応して女性問題担当の首相顧問はディール県北部を訪れて、女性を動員して選挙に立候補者させた。

政府は既存の全政党に活動を許可した。政府は、裁判所で有罪判決を受けた指導者を戴く一切の政党の登録を拒否して、PPPとPML Nには国内でベナジール・ブット元首相とナワズ・シャリフ元首相以外の指導者を選ぶよう強制した。修正された政党法は、首相の三選を禁じているため、ブットとシャリフは事実上排除されている。

政府は、政治的動機があると野党の主張する告発に基づいて、野党指導者、ジャヴェド・ハシミとユサフ・ラザ・ギラニの2名を拘禁した。2005年4月、国民議会のカフェテリアで軍を批判する匿名の手紙を読んだハシミは扇動を行ったかどで、非公開審理で有罪とされ、27年の懲役を宣告された。10月5日にラホール高裁のラワルピンディ法廷は、国民議会の議長を務めていた間に国民議会の事務局での職を与えたかどでユサフ・ラザ・ギラニが10年間の懲役を宣告されていた裁判で、ギラニの保釈の訴えを受理した。ハシミは年末時点で刑務所にとどまっていた。

FATAでの政党活動に対する政府の禁止は続いた。边境犯罪規則(FCRA)によれば、政党法はFATAには適用されず、いかなる政党も、法的に政治活動を行うこと、または事務所を運営することができない。非宗教的政党のアワミ国民党とパキスタン人民党(PPP)は、

Jamiat e Ulema e Islam (ウレマ・イスラム協会) やイスラム協会などの宗教政党が FATA で公に選挙活動を行ったため、この規則は無効であると批判した。政府は、立候補者が政党別に登録することを認めず、政党の集会を許可しなかった。いくつかの宗教政党は、2002 年の国政選挙の期間中はひそかに選挙活動をおこなった。

北部地域 (ギルギット、フンザ、およびパロチスタン) の住民には憲法は適用されず、この地域は連邦の立法府に代表を出していない。任命される公僕がこれらの地域の行政管理を行い、選挙による北部地域議会が顧問の役割を果たした。アザッド・ジャムーン・カシミールの議会と政府のメンバーは、選挙に立候補する前にパキスタンへの忠誠を申し立てることを要求される。カシ米尔独立を標榜するカシ米尔のいくつかの政党は、選挙への出馬を認められなかった。

HRW は 9 月 21 日に、「こんな友人と共に—アザッド・カシ米尔における人権侵害」と題したレポートを公表したが、このレポートには「アザッド・カシ米尔は複数政党制度、表現の自由、そして結社の自由に厳格な制限が加えられ、報道が封じられ、書物が禁止され、パキスタン軍と警察の手によって恣意的な逮捕や拘禁、拷問が行われ、ジャンムやカシ米尔からの難民に対して差別の行われる土地である。カシ米尔のパキスタン帰属という考えを支持しないカシ米尔民族主義者が特定され、公職に就くことを望む者はパキスタンへの忠誠誓約書に署名しなければならず、カシ米尔独立を公に支持する、またはそのために働く者は迫害される」と述べられていた。

国民議会の 342 名の議員の内 73 名、閣僚の内 5 名を女性が占めているが、最高裁には女性はいない。国民議会の女性専用議席は 60 であった。州議会の 758 議席にも、女性専用議席が 128 あり、地方議会では女性用議席の割合が 3 分の 1 である。一部の県では社会的・宗教的保守派が女性の立候補を阻止したが、いくつかの県では、女性候補が反対を受けることなく選出された。多くの女性が選挙に参加したが、一部は家族、宗教指導者や部族指導者、社会的慣習によって投票を思い止まらされた。PML-Q と PPP は、地方指導者が、地方選挙への女性の出馬や投票を阻止する協定を結ぶことを禁止した。パキスタン選挙委員会は、女性が投票を認められない NWFP の一部での議会選挙を無効とした。州首相は、女性を閣僚に指名した。

新聞報道によれば、2001年から2006年6月までの間にNWFPのディール県北部で4名の女性議員が殺害されたが、その中には、2004年におきた著名な女性政治活動家のズベイダ・ベグム（Zubeida Begum）の殺害も含まれていた。武装犯がズベイダ・ベグムをその19歳の娘と共に狙撃して殺害した。ディール県北部の女性は、女性の投票をやめさせようとし、一旦選出された女性議員を軽んじようとする地元での試みにもかかわらず、政治的権力を求めて積極的な運動を行っていた。

宗教的マイノリティは342議席の立法府に10名、最高裁に1名、閣僚に1名いた。国民議会のマイノリティ議員は全員、宗教的マイノリティ専用議席の議員であった。この議席は、各政党が議会で勝ち取る議席の割合に基づいて政党に配分される。以前行われていたマイノリティ専用議席の直接選挙は、廃止された。法律に基づき、マイノリティは州議会に専用議席がある。政府は有権者に、登録時に宗教を示すことを要求した。

政府の汚職と透明性

行政府と立法府の職員の間での汚職は、年度中も依然として問題であり、汚職が行われていると考える国民は多い。汚職廃絶令（National Accountability Ordinance）は、NAB（汚職廃絶局）によって汚職で有罪とされた者が行政官庁の職に就くことを10年間禁止している（セクション1.d.を参照）。NABは野党政治家に偏って起訴の対象とし、軍の現職は起訴しなかった。

情報公開令（Freedom of Information Ordinance）は、市民の情報の権利を定めるに当たって、かなり制限的である。同令の有効性は不明確で、市民が年度中に同令を利用して情報を得たという報告はなかった。

セクション4 人権侵害の申し立てに対する国際的調査および政府以外による調査に関する政府の態度

国内外の実に様々な人権団体が、総じて政府の制限を受けずに活動し、人権事件に関する

調査を行い、調査結果を公表した。政府職員は協力的で、人権団体の意見に対応することが多かった。政府は、特に国際的 NGO に対して、女性への権限付与、選挙訓練、選挙委員会の能力構築その他の分野における技術協力を求めた。これらの団体は登録を要求されているが、この要件は総じて強制はされなかった。人権団体は、警察署と刑務所へのアクセスは総じて良かったと報告した。HRCP は年度中、人権侵害についての調査を行い、人権問題についての議論を後援した。

1月8日に HRCP とジャーナリストの事実調査チームの自動車がバロチスタン州のカシュモレ (Kashmore) 近くで狙撃されて攻撃を受けた。NGO によれば、誰がこの攻撃を行ったかは明らかでなかった。HRCP は年末までに、苦情の申し立てを行うための申請書をロイハン (Rojhan) の警察に提出したが、警察は襲撃者が部族民であり、追跡して捕らえることは困難であると断定する以上のことはしなかった。

国際的オブザーバーはパキスタンを訪れて自由に移動することを許可された。政府は一般に、国際的な政府人権団体に協力した。ICRC はパキスタンに代表団を置き、刑務所と拘留所に入った。ICRC のスタッフは、パキスタン政府は「協力的」であると述べた。

法律、司法、人権に関する上院と国民議会の諸委員会は、名誉犯罪、警察による冒瀆法の濫用、フドワード令を含む数々の問題点について公聴会を開いた。委員会はこうした問題に関する国民の意識を高める有用な場としての役割を果たしたが、委員会の最終的措置は総じて、政府方針に忠実であった。国会議員の超党派的幹部会である国会議員人権委員会 (Parliamentarians' Commission for Human Rights) は、重要分野における改革を求めて効果的なロビー活動を行った。提案された国家人権委員会 (National Human Rights Commission) は、法務省と議長事務局 (Speaker's Secretariat) の間で止まったままになっている。

セクション 5 差別、社会的虐待、および人身売買

法律はすべての市民の平等を定めており、人種、宗教、カースト、居住、出生地に基づく差別を概ね禁止しているが、実際には、これらの要素のそれぞれに基づいて大いに差別が

行われた。

女性

家庭内暴力は、蔓延する重大問題であった。夫は頻繁に妻を殴り、時には命を奪った。新婚の女性は時として姻戚に虐待や嫌がらせを受ける。持参金と家族に関する紛争は往々にして、死を招いたり、火傷や酸によって容貌が醜くなるという結果をもたらした。カラチに本拠を置く人権・法律扶助弁護士協会によれば、2000年から2005年にかけて女性に対して31,000件の犯罪が報告されたが、その中には殺人、強姦、拷問、名誉殺人、拉致、警察による拷問などが含まれていた。パンジャブ州のメディアでも、およそ249件の名誉殺人とその未遂が報じられた。SHARP（人権および囚人支援協会）は、年度中に女性に対する暴力事件1,127件を記録した。パンジャブ州議会は2003年に酸を用いた攻撃に反対する決議を可決したが、この決議に続いて、酸やその他の腐食性物質の販売を管理する措置は取られなかった。HRCP（パキスタン人権委員会）は2004年11月から2005年8月までの期間中に96件の火傷事件を記録した。市民人間開発委員会（Citizen's Commission for Human Development）は、年度の上半期中に21件の火傷事件を報告した。

HRCPの推定によれば、女性の2人に1人は精神的、または肉体的暴力の被害者であった。オックスファムの代表者は11月28日、パキスタンの女性のおよそ80パーセントが暮らしの中で家庭内暴力に直面していると主張した。パキスタン医科学研究所が3月に実施し、AIガラホールで報告した調査により、パキスタンの既婚女性の少なくとも90パーセントが夫による肉体的、または性的な虐待を報告したことが判明した。ただし、この犯罪は家庭内で起きているため、正確な数字は得難かった。女性の地位に関する国家委員会は、具体的な家庭内暴力防止立法を主唱した。この法律がないために、虐待者は攻撃の罪で告発され得るが、起訴されることはめったにない。警察や裁判官は家庭の問題だと考えて、家庭内暴力に対して措置を取りたがらない。虐待を受けた女性はたいていの場合、虐待的な家族のもとに帰される。離婚には烙印が付きもので、経済的、心理的に親族に依存しているために、女性は訴訟を進めることに乗り気でない。親族は、家名を落とす恐れから、虐待を報告したくない。

年度中に 97 件の「ストーブが原因の死亡」事件が起きたが、その多くは姻戚との揉め事に
関係していた。

4 月 13 日にチャクワルのアイーシャ・ジャビーン (Ayesha Jabeen) は、料理中に火傷を
したとされた。彼女は県の病院に担ぎ込まれたが、病院で死亡した。ジャビーン
の家族は姻戚がジャビーン
の殺害計画に関与していたことを疑って、イスラマバードの NGO に連絡
をとった。年末時点で、それ以上の情報は得られなかった。

4 月 3 日にザキア・ビビ (Zakia Bibi) は自らの選んだ男性と結婚した。10 月 3 日に、シ
ンド州のアリ・カーン・プロヒ (Ali Khan Brohi) 村でザキアが死亡しているのが発見さ
れた。ラトデロ警察は、彼女の遺体はザキアの父親であるアラズ・モハメッド・ランガー
(Araz Mohammed Langah) の通報に基づいて、ザキアの夫のモハンマド・プロヒ
(Mohammad Brohi) の家から収容されたと語った。プロヒとその他の家族は、その家か
ら逃亡していた。ザキアの両親は、彼女の夫と姻戚が、夫の再婚への同意を求めて娘 (ザ
キア) を拷問したと報告した。プロヒの両親は、プロヒはすでに一族の女性と婚約してい
たのだと述べた。医師たちは、ザキアは頭を殴られており、それが死因となったと語った。
医師たちは、遺体に拷問の跡を発見した。

2005 年 9 月、パンジャブ州グジャール・カーン (Gujar Khan) のサフィア・カトゥーン (Safia
Khatoon) の姻戚によれば、ガスボンベからガス漏れがして、彼女が致命傷を負ったという。
サフィアの家族は、姻戚に対して異議申し立てを行い、警察は、サフィアの夫が彼女に対
するガソリンの噴射と放火に関与していたことを発見した。警察は彼女の夫を逮捕したが、
年末時点で起訴は行われていなかった。

政府は、虐待された女性を NGO に付託して援助を得させる女性用シェルター (Crrisis
Center for Women in Distress) を設けた。県が運営して、女性がかくまわれ、医療、限定
的な法的代弁、若干の職業訓練を与えられる女性用シェルターは 276 ヲ所あった。女性が
シェルターで虐待された事例があった。

その例として、2005 年 8 月にカンワル (Kanwal) は、他のシェルター入所者によれば、

虐待的な条件から逃げ出そうとして、ハイデラバードのシェルターの屋根から落ちて死亡した。予備調査により、適切な応急処置を施さず、直ちに医学的援助を要求しなかったネグレクトのかどで、シェルターの夜間スタッフが告発された。警察は世話人のダールル・アマン (Daarul Aman)、アティヤ・カトゥーン (Atiya Khatoon) とそのスタッフ 2 名を逮捕した。この事件について、それ以上の活動は報告されなかった。

配偶者以外による強姦は、刑事犯罪である。配偶者間の強姦、または強姦者と被害者の間で結婚の契約が交わされているが、宗教的な結婚式が挙行されていない場合の強姦については、起訴は行い得ない。強姦は蔓延しているが、起訴が行われることは稀であった。被害者が警察に報告する強姦の件数は、実際の 3 分の 1 を下回ると推定されている。強姦の被害者は、フドゥード令のもとでの合意による私通または姦通に関係していると思なされることを恐れ、強姦に対して社会が否定的な態度をとることから、強姦事件を報告することを嫌がる。強姦は婚外性交に属すると見なされるため、12 月 1 日に女性保護法案への署名がなされる前は、裁判所は女性による強姦の申し立ては非合法的な性交渉を行ったと認めることだと見なし、性的暴力の被害者自身が起訴を受ける結果となることがしばしばあった。

警察は時として強姦事件に係りあった。NGO の強姦防止女性協会 (Women Against Rape—WAR) によれば、メディアで 369 件の強姦事件が報じられたが、この数は実際に起きた事件の件数の 5 パーセントを下回ると推定されるという。HRCP によれば、統計的に見ると女性は 2 時間に 1 人ずつ強姦され、8 時間に 1 人ずつ輪姦されているという。

国民議会議長は 2005 年 4 月、自動車窃盗の調査に関連して夫が嫌がらせを受けたと申し立てて、議会の議場に不法に立ち入って援助を求めたかどで、ソニア・ナズ (Sonia Naz) を逮捕するよう命じた。2005 年 5 月、警察はソニア・ナズを拉致し、彼女を 10 日から 12 日間拘禁したとされているが、彼女はその期間中に SHO のジャムシェド・チシュティ (Jamshed Chishti) がファイサルバードの警察署長アブドゥラー・カリド (Abdollah Khalid) の命令に基づき、捜査のために彼女を強姦したと申し立てた。警察は当初、被告を強姦で起訴することを拒否したが、2005 年 10 月の最高裁命令を受けて、この警察官 2 名を強姦罪で逮捕した。この強姦事件に対する最初の捜査から得られた結論は、偽って強

姦の申し立てをしたとナズを非難するものを含めて相容れないものであったため、最高裁は新たな捜査チームを設けた。裁判所はアブドゥラーとチシュティに対する最初の保釈を取り消し、パンジャブ州首相は両名を停職とした。チシュティとアブドゥラーは年末時点においてまだ停職中であった。ソニア・ナズは 4 月に、夫の兄弟から家族に恥をかかせたとして脅しを受け、その兄弟たちがその後彼女を襲って重傷を負わせたと苦情を申し立てた。

8 月 25 日、カビルワラ警察と、州の法務・議会問題・人権問題相であるラザ・ハヤト・ヒラジ (Raza Hayat Hiraji) と関わりをもつ 12 名の者が下層カーストの女性、ガザラ・シャヒーン (Ghazala Shaheen) とその母親のムムタズ・マイ (Mumtaz Mai) の 2 名をパンジャブ州カリブワラのバッティ (Batti) 地区から誘拐したと報じられた。シャヒーンは上層カーストのミラリ (Mirali) の要望に反してバハウディン・ザカリア大学の教育学修士課程を修了していた。拉致者は被害者を 12 日間にわたって拘束し、地元の村人が家を急襲して実行犯 3 名を捕らえ、被害者の解放を助けるまでシャヒーンとマイを輪姦した。警察は、誰かにこの話をすれば裸で行進させ、警察との衝突をでっち上げて男性親族を殺すと脅して警告したとされている。地元の人権団体と人権活動家が女性たちの陳述を記録したが、ヒラジは警察を呼び、女性たちが FIR を登録するのを認めないよう警察に指示したとされている。警察は 9 月 28 日にシャヒーンとマイの家を家宅搜索して、「重要人物」の命令により村を出るよう彼らに命じた。犯人たちに対しては何の措置も取られず、犠牲者両名は生命の危険を恐れている。

7 月 28 日、カラチ大学のイスラム法学部の職員 3 名が、キャンパスで女子学生を強姦しようとした。この女子学生は抵抗の末に逃げたが、友人および家族と共に、副学長に苦情の申し立てを行い、副学長は実行犯 3 名全員を停職とした。副学長は、犯人たちに対して措置をとるので、警察に正式の報告を提出することはしないよう、この女子学生に求めた。3 名の職員は全員、3 週間後に復職した。女子学生とその支持者が抗議を行うと、シンド州レンジャー部隊の監督者が、彼女を強姦しようとした者たちは「罰された」のだから、不必要な「騒音」は立てないようにと示唆した。年末時点までに、これら職員に対しては何の措置も取られていなかった。

強姦被害者の多くは、告発を取り下げるよう圧力を受けた。警察と検事はしばしば、同意の不在を立証できなければ姦通または私通のかどで被害者を告発するし、こうした告発を受けて強姦被害者が投獄された例はいくつもあると脅した。10月1日に女性保護法案が可決される前で、まだジーナ(姦通または私通)条項がフドゥード令に含まれていた時には、フドゥード令に定められていた立証基準は、被告がコーラン(hadd)の罰と世俗的な(tajir、すなわちより軽い)罰のいずれの対象となるかに基づいていた。公開での鞭打ちまたは石打ちになる可能性のあるコーランの刑罰の場合、被害者は証人として強姦を目撃した成人男性を4名、または被告からの自白を示すことを要求された。強姦には、コーランによる刑罰は適用されたことがない。強姦に対する刑罰には、最高25年の懲役刑、30回の鞭打ち、および5,000ドル(303,000ルピー)の罰金が含まれ得る。

警察は、被告から賄賂を受けている場合は特に、告訴を取り下げるようにと被害者を虐待したり脅したりすることが多かった。警察は強姦の告訴状を提出する前に、その被害者に賄賂を請求し、捜査はおざなりであることが多かった。医療関係者は一般に強姦の証拠収集の訓練を受けておらず、時には被害者を肉体的に虐待したり、姦通や私通を犯したと非難して被害者を言葉で虐待したりした。姦通または私通のかどで告発された女性は、法律で同意が要求されているにもかかわらず、その意に反して医学的検査を受けることを強制された。裁判官は強姦者に有罪判決を出すことを渋り、様々な立証基準を適用し、時には、強姦の被告ではなく姦通または私通のかどで被害者を有罪とする、と脅すこともあった。家族や部族が強姦の被害者を殺したり、自殺するよう促したりしたこともあった。

2005年1月にパロチスタン州のスィ(Sui)ガス田でシャジア・カリド(Shazia Khalid)医師が強姦された事件は、未解決のままであった。パロチスタンの民族主義者は、彼女が辺境警備隊の職員に強姦されたと主張したが、政府は、DNA鑑定の結果、そうではないことが立証されたと主張した。カリド医師は部族に恥辱を与えたとして、部族のジルガによって死刑を宣告された。彼女と夫は、2005年3月にパキスタンを去った。人権団体によれば、政府がカリド医師に圧力をかけて出国させたという。

ムフタール・マイに対する輪姦の罪で有罪を宣告された6名の内の5名について、ラホール高裁が有罪判決と死刑判決を覆し、6人目の25年の懲役刑を減刑した後に、最高裁が介

入して、事件に対する司法権を引き受けた。最高裁は2005年6月、有罪宣告を受けていた5名の再逮捕を命じて、保釈なしで留置した。年末時点において、彼らは拘留されたままで、裁判は続いていた。

2005年1月に起きたアイシャ・ジャヴェド (Aysha Javed) 事件と3月のアレベリ (Arebeli) 事件には進展がなかった。ジャヴェドの伯父のリアズ (Riaz) は、隣人と性的関係を結んだと非難して、ジャヴェドを銃で撃って死亡させた。アレベリは、従兄弟と性的関係をもったと非難する夫ユシフ (Yousif) により、結婚式からわずか2時間後に殺された。

12月1日に女性保護法案への署名がなされる前は、夫や家族の男性が女性の行動をコントロールための威嚇の手段として、フドゥード令に基づいて、女性に対して姦通や私通の偽りの告発を行うことが多かった。フドゥード令は強姦の被害者を起訴の対象とし、何千名もの女性が偽りの口実に基づいて投獄される結果となった。HRCPの2005年度の報告書によれば、フドゥード令に基づいておよそ4,621名の女性が収監されていたという。最終的に裁判所が告発を却下した場合でさえ、被告は評判をめちゃくちゃにされ、数ヵ月、時には数年間を刑務所で過ごした。

年度中には、名誉殺人や、女性の鼻のそぎ落としを含めた身体切断、女性に恥辱を与えるために衣服を剥ぎ取るなどのことが起きた。女性は、夫や男性親族の手にかかることが多かった。年度中に起きた名誉犯罪の件数について、正確な統計は存在しない。公式の統計は、毎年名誉を口実に、平均して1,000名が殺されると述べている。メディアを含めたその他の情報源は、11月までに1,137件の名誉殺人が起きたと報じている。市民人間開発委員会の役員は、1月から6月までで229名の女性が名誉の名のもとに殺されたと報告した。そのおよそ54パーセントが既婚であった。CCHRは、27パーセントが父親、兄弟、または姻戚により、25パーセントが夫により、11パーセントが親族により、19パーセントが身元不明者によって殺されたと推定している。人権団体は、こうした事件はシンド州、パンジャブ州、およびバロチスタン、NWFPとFATAの部族の間でよく見られると考えている。2005年1月にムシャラフ大統領は、名誉に関するすべての犯罪について追加的罰則を定め、犯罪に対する償いとして女性を結婚させるという慣習を犯罪とする法案に署名して、

これを法律とした。

ただし人権団体は、被害者または被害者の相続人が物理的な告発状の取り下げと引き換えに犯罪の加害者と物理的、または金銭的な補償について交渉することを認めているこの立法には十分な強制力がないとして、これを批判した。名誉犯罪は一般的に家庭内で起きるため、加害者は交渉の末に名目的な金額を支払って、より重大な刑罰を避けることができた。

4月24日にデイリー・タイムズは、ディール県のニハグ・ダラ・ワリ (Nihag Dara Wari) のジルガが、名誉殺人を警察またはその他の当局に通報する者は殺すと決定したと報道した。このジルガの指導的メンバーであるマリク・ファイズ・ムハンマド (Malik Faiz Muhammad) は、この決定は、名誉殺人の通報がこの地域の評判を落とすためであると説明した。この報道によると、ムハンマドは「我々は、名誉殺人は認め得るものであり、それを実行する者は一切処罰されないという裁定を貫く。我々は、不満をもつ側が事件を警察に通報すること、または裁判所に訴え出ることも許さない。我々は、ジルガの裁定に違反する者を殺す」と語ったという。ディール県北部の警察の上級本部長であるサジド・モーマンド (Sajid Mohmand) はこの決定を不法であると宣言し、名誉殺人は引き続いて正式に記録され、起訴されると述べた。

HRCPによれば、カネワル警察は9月5日、未亡人のシャミム・ビビ (Shamim Bibi) の息子が自分たちの従兄弟に恥をかかせたとして、彼女を裸にして村の市場を裸で歩かせたという申し立てに対して、エジャズ・ドラーズ (Ejaz Draaz)、エムティアズ・ドラーズ (Emtiaz Draaz)、リアズ・ドラーズ (Riaz Draaz) とウメル・ドラーズ (Umer Draaz) を逮捕した。

9月15日にジャムロズ・カーン (Jamroz Khan) はNWFPのマルダン県のコヒ・バルモル (Kohi Barmol) 村で妻のシャヒダ・ビビ (Shahida Bibi) を撃った。妻に悪い評判が立ったと申し立てたカーンは逃亡した。カトラン警察はこの事件を記録したが、年末時点までにカーンの居所はわからなかった。

10月2日、イスラマバードに本拠を置く NGO によれば、アクラム・シャンバニ (Akram Shambhani) は、姪に当たる、アミール・ブクス・シャンバニ (Ameer Bux Shambhani) の娘が家にいたところを殺害し、彼女の義兄に当たるバハワル・ディン・シャンバニ (Bahawal Din Shambhani) の息子を殺した。シャンバニは、この2人が性的関係をもっていると疑い、彼らは「karo kari」(姦通者)であると宣言した。年末時点までに、警察はシャンバニを二重殺人の罪で告訴してはいなかった。

11月20日、カイルプールのシカンダル・シャー村のハイダー・アリ・シャー (Hyder Ali Shar) が娘のファームダ (Fahmida) とその恋人と言われていたアンワル・アリ (Anwar Ali) に斧をふるって殺害した。シャーは犯行を認め、娘とアリが一緒にいるのを発見して怒りを押さえることができなかったと述べた。

11月29日には武装集団がシャイカルプール県のアブドゥー (Abdoo) 村で、他の男性と不法に性的関係をもったと申し立てられたモハンマド・アユブ・マハル (Mohamamad Ayub Mahar) の3人の娘と息子の妻であるサフィア・マハルを殺害した。この名誉殺人は、サフィアの父であるシャフィ・モハメッド・マハル (Shafi Mohammed Mahar) の依頼によって行われたとされている。

2005年12月にムルタンのナジル・アーメド (Nazil Ahmed) が家族の「名誉」を救うため、ままだ娘と自分の年若い3人の娘の喉を掻き切った。アーメドは、姦通を犯したと申し立てられたままだ娘のマカダス (Maqadas) を殺し、「成長した時に同じことをして欲しくなかった」という理由で自らの娘たちを殺した。警察は2005年12月、ムルタンから逃亡しようとしているアーメドを逮捕した。年末時点で、彼は公判を待ってムルタンに拘置されたままであった。

法律は児童の結婚を禁止しているが、その事例が数多いことを示す証拠があった。HRCPによれば、未成年の少女が、貧しい家族によって彼らよりずっと年上の男性に結婚という形で売られる例が増えており、シンド州とパンジャブ州南部では、報告される件数が増加している。敵対する部族の犯した犯罪に対する償いとして女性を渡すことは (vani、または swara とも言われる) 禁止されているにもかかわらず、この慣習はパンジャブ州と NWFP

で続いている。HRCP は、2 人の男性が双方の姉妹と結婚する慣習である watta satta は日常的に行われていると報告している。

シンド州の農村部では、土地を所有する家族が財産の分割を避けるために「コーラン結婚」の慣習を続けた。コーランと結婚した女性の財産は、その女性の父親または長兄の法的管理のもとにとどまり、こうした女性は 14 歳を上回る男性との接触を禁止されている。これらの女性は家にとどまり、家族以外の誰とも交渉を持たないことを期待される。HRCP は、シンド州の女性がコーランと「結婚した」ことを詳細に記録した。

7 月 11 日にアリシャ・ビビ (Arisha Bibi) は 1 人が死亡した家族同士の紛争に決着をつけるためにグラム・アクバル (Ghulam Akbar) と結婚することを拒んで、父親と兄弟たちに殴られた。大学生であるアリシャは、ずっと年上のグラムとの結婚を拒んだ。彼女は意識がなくなるまで殴られ、結婚の契約書に指紋押捺がなされ、署名が偽造された。7 月 13 日に彼女の母親が進歩的女性協会 (Progressive Women's Association) に助けを求めたが、他の家族からの圧力を受けて、アリシャは最終的に結婚に同意した。

12 月 7 日、警察は娘を殺害したかどでパンジャブ州ハラッパ県のジャマル・アライン (Jamal Arain) を逮捕した。アラインは、娘を殺したのは、彼女に悪魔が憑いているためだと主張している。アラインと息子は、娘の遺体を火葬用の薪の山に載せて火を放った。

10 万人のボーホラー派イスラム教徒が、法律で禁止されている女性器切除 (FGM) を慣習的に行っていると推定されている。ボーホラー派の間に FGM が現在どの程度行き渡っているかについて統計はないが、この慣習は廃れていると報じられている。

売春は合法ではない。売春婦のほとんどは国内的、国際的な人身売買のいずれかの犠牲者で、意に反して拘束されていた。警察は総じて、賄賂を受け取っている限りにおいて売春行為を見逃した。警察は年度中に売春宿の家宅捜索を行ったが、多くは地下営業を続け、大都市においてはそれが特に顕著であった。性的搾取を目的とした女性の人身売買が問題であった。

セクシャル・ハラスメントが蔓延した問題であった。職場で女性を保護する法律がなかった。新聞報道は、セクハラは特に家庭内労働者と看護婦に対して行われる例が多い。刑法はセクシャル・ハラスメントを禁じているが、起訴されることは稀であった。

法律は性差別を禁止しているが、実際には、この規定は執行されなかった。女性は家族法、財産法、司法制度において差別を受けた（セクション 2.c.を参照）。女性保護法が制定される前は、フドワード令によって、女性に対して司法差別が生まれた。コーランによる刑罰の案が伴う事件においては、女性の証言は無効と見なされるか、大幅に割り引かれた。財産問題や契約による将来の義務に関わるそれ以外の事件では、女性の証言は男性の証言の半分に等しかった。

家族法は、慰謝料の規定を含めて離婚の際の女性に対する保護を定めており、未成年の子供の親権とその養育費について明確な指針を定めている。多くの女性は、こうした法的保護があることを知らないか、保護を執行するための弁護士を雇うことができないかである。離婚した女性は生活手段がないままにされ、家族に見放されることが多い。法律で禁止されているにもかかわらず、農村部では花嫁の売買が続いた。女性は法律的には家族の承諾なしに自由に結婚することができるが、そうする女性は村八分にされたり、名誉犯罪の犠牲になったりした。

相続法は、女性を差別している。女子は男子の半分しか相続権がない。妻は夫の財産の 8 分の 1 しか相続できない。女性は法定相続権をはるかに下回るものしか受け取らないことが多い。

女性は雇用で大きな差別を受け、同じ仕事をしていても受け取る支払いは男性より少ないことが多い。パキスタンの多くの農村部では強力な社会的圧力により、女性は家庭外で働くことを妨げられている。一部の部族は、親族以外の男性とのあらゆる接触から女性を切り離すという伝統を実践し続けている。

女性向上省には、有効に機能するに足るだけの十分なスタッフと資源が欠けている。女性の地位に関する国家委員会（NCSW）の空席を埋める措置を相変わらず政府が取らなかつ

たため、アリファ・サイド・ゼーラ (Arifa Syed Zehra) が 2 月 1 日に委員長に任命されてスタッフを雇用し始めるまでは、その有効性が妨げられていた。政府は 2003 年、NCSW が女性を支援する方針を策定することを命じた。マジダ・リズヴィ (Majida Rizvi) 元委員長が 2003 年 8 月にフード令の完全撤廃を提言した後、政府はこの提案に関する追加的調査の資金を出した。このことの一つの結果が、12 月 1 日の女性保護法の制定であった。

進歩的女性協会、変革のための闘争 (Struggle for Change)、オーラット財団など、女性の権利を擁護する数々の NGO が都市部で活躍した。彼らの主な関心事には、家庭内暴力、フード令、名誉犯罪などが含まれている。

児童

政府は法律やプログラムを通じて、児童の権利と福祉に対する強い取り組みの姿勢を示してはいない。地方の法律は、無料の公教育を義務化しておらず、学校は一般に授業料を取る。パンジャブ州など、一部の州政府は無料の公教育を義務付ける法律を可決したが、多くの公立学校は授業料と教科書、消耗品、制服などの料金を請求し続けた。特に初等学年を超えると農村部では公立学校がないため、親が公立学校と並行する私立のイスラム学校のマドラッサ制度を利用する結果となっている。都市部では公立学校制度の提供する施設と教育の質が貧しいために、多くの親が子供を私立学校に通わせている。

イスラマバードに本拠を置く団体によれば、5 歳から 9 歳の児童 1,910 万人の内、学校に通っているのはわずか 42 パーセントだという。入学した児童の内、5 年までで学校を終える者が半数以上で、12 年間の教育を修了した者は 6 パーセントである。国の識字率は 38 パーセントであるが、男性(57 パーセント)と女性(32 パーセント)で大いに差があるのは、女子教育に対して歴史的、社会的に差別があるためである。語り草になるような証拠により、女子の教育への参加が高まっていることが示唆されているが、特に農村部ではこうした差別が続いている。

マドラッサが、多くの地域で公立学校制度の代わりの役割を果たした。マドラッサの多くはイスラム教の勉学にだけ集中するため、十分な教育を提供できていない。卒業生は雇用

を得られないことが多い。少数だが、宗教的な過激主義と暴力を教え続けている、と報じられるマドラッサもある。政府は年度中、マドラッサの近代化努力を継続した。国内にある5つの独立のマドラッサ委員会との間で、その管理下にあるマドラッサの85パーセントを登録し、登録されたマドラッサでは近代的な教育課程を導入するという合意が得られた。年末時点で、13,000校あると推定されるマドラッサの内、約8,000校が登録されていた。

マドラッサの大多数では、生徒はちゃんとした処遇を受けていたが、新聞報道は、主にNWFPとシンド州内部の孤立した地域には、児童が不法に監禁され、不健康な条件下にとどめられ、肉体的、性的に虐待を受けているマドラッサがあると主張していた。

児童医療は、依然として深刻なほど不十分であった。国立児童医療研究所（National Institute of Child Health Care）によれば、誕生から5歳までの死亡例の70パーセント以上が、下痢や栄養不良などの簡単に予防できる疾患によって引き起こされているという。政府施設では男児と女児は平等に医療を受けられるが、男児に対して医療支援を求める家庭の方が多い傾向にある。国内には919の病院と4,632の薬局があり、これに加えて907の産科/児童福祉センターがあった。

児童虐待は蔓延している。児童の権利NGOによれば、虐待が最も一般的に行われるのは家庭内である。NGOの人権弁護士委員会（Lawyer's Committee for Human Rights）によれば、シンド州だけで、年度の最初の9ヵ月間に3,100名の児童が性的な嫌がらせもしくは虐待を受けた。農村部では、貧しい親が債務労働者として子供を売り（セクション6.d.を参照）、時には娘を地主に売り渡して強姦させた。結婚できる法定年齢は男性が18歳、女性が16歳である。親の同意があっても、それを下回る年齢での結婚を許す規定はない。児童結婚について信頼のおける統計は得られていないが、NGOは、特にNWFPのディール県やスワット県にこの問題があることで意見が一致している。これらの地域では、報復行為として、また部族間の恨みを解決するために、パシュトゥン人の亜族の間でまだ11歳にしかならない女児を売ったり取引したりして結婚させることが、一般的な慣習として行われていると報じられている。

人身売買と営利の性的搾取が問題であった（セクション5の人身売買を参照）。児童の性

的搾取を活動のテーマとしている NGO の SAHIL(子供を性的虐待から守る会)によれば、第三者の介入なしに児童の性的搾取が行われることは稀であるという。

児童労働が、大きな問題であった(セクション 6.d.を参照)。

Sahil、SPARC (児童権利擁護協会)、Rozan などの NGO は児童労働、児童に対する性的虐待、および児童の人身売買に関する仕事をした。NGO は、被害者に対するカウンセリングや医療サービスの提供、こうした問題に対する意識向上などで重要な役割を果たしている。これらの NGO の間には、都市部でおよそ 10 万人の児童が路上で暮らしているという一般的な意見の一致が見られる。多くは、パンジャブ州やシンド州の内部からの逃亡者またはアフガン難民であり、都市に暮らしている。

人身売買

法律は、国際的な人身売買を禁止しているが、国内での人身売買については口を閉ざしている。ただし、その双方とも、深刻な問題である。2002 年人身売買防止令(Prevention and Control of Human Trafficking Ordinance)に基づき、あらゆる形の国際的な人身売買が禁止され、最高刑は 7 年から 14 年間の懲役と罰金である。政府は年度中、同令に基づいて人身売買の容疑者 1,393 名を逮捕し、685 名を起訴したが、これらの事件に密入国斡旋が含まれていたかどうかは明らかになっていない。SHARP によれば、政府は年度中に 1,700 件の人身売買を正式に記録した。連邦捜査局(FIA)でこれに専念している人身売買防止課(ATU)が主体となって、人身売買防止を担当している。人身売買と密入国斡旋に関する省庁間委員会(Inter Ministerial Committee on Human Trafficking and Smuggling)が連邦の努力の調整に当たった。政府は、人身売買に関する国際捜査により、他国を援助した。

人身売買に関して正確な統計は存在しないが、パキスタンは人身売買される人の供給国、通過国、そして目的国であった。バングラデシュ、アフガニスタン、イラン、ビルマ、ネパール、中央アジアから、合法的な仕事と偽った約束に載せられて、成人女性と女兒が強制的な営利の性的搾取と債務労働のためにパキスタンに売られてきた。NGO のアンサル・

バーニー・ウェルフェア・トラスト (Ansar Burney Welfare Trust) は、およそ 20 万人のベンガル人女性と 25 万人のビルマ人女性がパキスタンに売られ、強制されて売春に従事していると推定している。同様に、債務労働者、または家庭内奴隷として働くために、パキスタンから男性や女性が中東へと売られた。人身売買者は目的国に到着すると同時に被害者の旅券を没収して、渡航費用の借金を返すための労働を強いるのである。

ラクダレースの少年騎手の問題は、アラブ首長国連邦 (UAE) が 2005 年 5 月に騎手に児童を用いることを禁止したために有効な対処がなされたが、NGO のアンサル・バーニー・ウェルフェア・トラストは、年度中に少なくとも 46 名の児童騎手が UAE に送られたと報告した。この少年たちは主に、パンジャブ州南部とシンド州内部の貧困地区から集められた。

農村部の女性と児童が、営利の性的搾取と労働のために、国内で都市部へと人身売買された。レンガ工場や精米所、織物工場での児童の債務労働は、依然として重大な問題であった。家族が被害者を売り飛ばして奴隷状態に置いたり、子供を結婚させて厄介払いした、または合法的な雇用に送り出したと信じたりしている例があるが、被害者が誘拐された例もある。女性は東アジア諸国やバングラデシュから、パキスタンを経て中東へと売られた。人身売買犯は、警察や入国管理官に賄賂を出して通過を容易にした。年度中に当局は人身売買助犯のかどで政府職員を起訴し、FIA の調査官を逮捕したと報じられた。イスラマバードに本拠を置くある NGO によれば、FIA の職員 13 名が局の法律に基づいて処罰されたという。処罰の詳細は判明しなかった。

政府は、誘拐の被害者数名を救出した。在外パキスタン人基金とアンサル・バーニー・ウェルフェア・トラストは、UAE とカタールから 298 名近くのラクダレースの騎手を本国に送還した。2005 年 3 月に中央政府は、特に人身売買の被害者のためのモデル・シェルターを 1 つオープンした。これ以外に県の運営する困窮女性のための緊急センターが 276 カ所あって、人身売買の被害者をかくまったり、医療や限定的な法的代弁、何らかの職業訓練を受けさせたりすることができる。政府は外国人の人身売買被害者に暫定的な居住者資格を与えた。FIA と国際移住機関は年度中、政府職員と NGO のために人身売買に関する訓練を行い、セミナーを開催した。特に人身売買を扱っている NGO はきわめて数少ないが、地

方や州の NGO の多くが人身売買の被害者や、被害者になりそうな人々に避難所を提供した。

専門的 ATU の創設により、人身売買被害者に対する処遇が改善したが、営利の性的搾取を強いられた一部の女性は、年度中に法律が修正される前は、フドゥード令に基づいて犯罪者として処遇された可能性がある。外国人、特にバングラデシュ人の被害者は、故国への送還を受けるのに苦労した。外国に売られて性的搾取を受けた女性は、帰国してから社会的な差別を受けた。

4月にラホール高裁は、1999年に「結婚」したグル・シェール（Gul Sher）によって、14歳時カンプールで売春を強いられていたアイシャ・パルヴィーン（Aisha Parveen）の事件について判決を下した。パルヴィーンはグル・シェールの売春宿から彼女が逃亡するのを助けた夫のムハンマド・アクラム（Muhammad Akram）と新しい生活を始めることを許された。アクラムとアイシャはカンプールを去り、その所在は不明である。3月28日、警察はシェールを逮捕し、3日間にわたって留置した。シェールは12月に解放された後、アイシャを誘拐しようとした。裁判所はシェールに対して差し止め命令を出し、その後、アイシャを保護の与えられるダールル・アマン（Darrul Aman）（ラホールにある女性用シェルター）に送り込んだ。

いくつかの NGO は年度中に人身売買に関するワークショップを開催し、政府と NGO は新聞広告とラクダ騎手の窮状についての一般認識向上キャンペーンを通じてラクダ騎手の窮状を広く知らせ、この慣習が続くのを思いとどまらせるための努力を行った。

障害者

法律は、障害者を差別しておらず、連邦と州の双方のレベルで、雇用割当が定められている。政府は障害者が建物に入る権利や政府サービスを受ける権利についての法律を制定したり、その他の方法で命じたりしてはいない。身体障害者および精神障害者の大多数は、家族が面倒をみている。しかし、これら障害者が物乞いを強いられて、組織犯罪者が収入の大部分を取り上げた例がある。法律は、官民の団体に対して、職の最低 2 パーセントを障害のある有資格者のために留保することを要求している。

障害者を雇用することを望まない団体は、その代わりに国庫に一定額の金額を納めることができ、国庫が障害者のためにその資金を利用する。この義務が実行されることは稀であった。国家障害者社会復帰評議会（National Council for the Rehabilitation of the Disabled）が若干の職の斡旋を行い、融資枠および若干の生活保護を提供した。同評議会は「パキスタン障害者社会復帰協会（Pakistan Society for the Rehabilitation of the Disabled）」も運営しているが、これは、障害者に対してリハビリ、職業訓練と若干の医療支援を提供する協会である。精神障害のある囚人は、適切な介護を受けられず、刑務所の一般囚とは分けられないのが通例であった（セクション 1.c.を参照）。

障害者の投票権、または国内問題への参加権に対する制限はない。

その他の社会的な虐待と差別

同性愛行為は刑事犯罪であるが、政府がこうした事例を起訴したことはめったにない。

同性愛者が自らの性的指向を公に明かすことはめったになく、年度中には、性的指向に基づく差別の申し立ては行われなかった。

政府は篤志家および国連と協力して国家エイズ・コントロール計画（NACP）を設けた。この計画はエイズについて市民を教育するための積極的なキャンペーンを展開した。NACPは集会を開き、一般向けキャンペーンを行い、モスクで避妊やエイズに対する認識について話した。HIV/エイズに苦しむ人たちは、社会から幅広く差別を受けた。

シーア派、キリスト教、ヒンドゥー教およびアフマディー教団のコミュニティはすべて、差別と社会的暴力を受けた（セクション 2.c.を参照）。政府は新しい教科書から、宗教的に慎重を期する教材を削除した。

セクション 6 労働者の権利

a. 結社の権利

労使関係令 (IRO) は、産業労働者に労働組合を作る権利を与えている。治安部隊、公務員の大部分、保健医療労働者、ならびに石油会社、空港、および海港の安全・警備職員に適用される基本サービス維持法 (Essential Services Maintenance Act—ESMA) が、ストライキを制限もしくは禁止するため、または団体交渉権を縮小するためにしばしば発動された。農業労働者、非営利労働者、教師は特に、労働組合への加入権を与えられていない。政府の推定によれば、労働組合員は産業労働者のおよそ 10 パーセント、労働者の推定総数の 3 パーセント程度であるが、労働組合は、政府が労働組合員の人数を過小評価していると主張している。非公式部門に属する多数の労働者 (総労働人口 5,100 万人の 70 パーセント) は、労働組合によって代表されていなかった。

7月21日、シンド州政府の教育局は教師の複数の労働組合に活動を禁止して、34名の教師に「強制休暇許可」状を送付した。政府は加えて、別の150名の教師と講師に対して、教師団体への関与について脅しを行った。12月13日にシンド州高裁はこの禁止を停止させ、教育局は組合の創設に介入しないよう命じられた。年末時点において、これら教師組合は再び活発化していた。

8月26日に、シンド州労働組合登記官がカラチ造船所 (KSEW) の労働組合の活動を禁止した。政府は、連邦の国防生産相 (Federal Minister of Defense Production) の依頼を受けてこの措置を行ったと報じられているが、同相はこの措置が生産性向上をもたらすと確信していた。この措置はおよそ 3,000 名の労働者に影響を及ぼした。当局が禁止を出す一方、KSEW の経営陣は、KSEW 唯一の団体交渉機関である労働組合と、2003 年以来国防生産省との間で懸案になっていた要求宣言書に関する調停会合を開いた。禁止は、年末時点においても続いていた。

b. 組織を作り、団体交渉を行う権利

IRO の適用除外部門がいくつかあり、警察、軍、国防省、パキスタン印刷公社、民間防衛、消防、石油設備などがそれに該当する。経済の他の部門においては、政府は組合が介入を受けずに活動を行うことを認めた。IRO は、制限に従っての団体交渉権を保護しているが、組合のストライキ権は制限している。IRO は、特定の企業、企業グループ、または産業内において団体交渉機関としての役割を果たすことを 1 つの組合だけに認める。組合が 2 つ以上ある場合には、IRO はどの組合を交渉機関として登録するかを決めるための無記名投票手続きを定めている。

法的に要求されている調整手続きと冷却期間がストライキ権を制限しているが、「社会に深刻な苦境」を引き起こしかねず、国益を損なう、または 30 日間にわたって続いたストライキを停止させる政府権限にも同様の効果がある。政府は IRO に基づいて、公共ユーティリティ・サービスによるすべてのストライキを禁止することができるし、これまで禁止してきた。法律は、雇用主が合法的ストライキの指導者に対する処分を求めることを禁じており、違反者に対する罰金を定めている。法律は、非合法ストライキの指導者を保護していない。

7 月 8 日にパキスタン労働党がファイサラバードで 39 日間のストライキを組織した。織布工場の所有者が、1 日あたり 1.60 ドル (97 ルピー) から 2.66 ドル (161 ルピー) への給与引き上げを要求した人々を解雇すると、1 万 5 千人を上回る繊維労働者がストに入った。織布工場の所有者たちは組合指導者を略奪、不法占有、破壊行為で訴えた。政府は 28 名の組合指導者を逮捕した。交渉の末、所有者たちは訴えを取り下げた。8 月 16 日には組合指導者が解放されたが、年末時点までに、労働者の要求への取り組みはなされなかった。

国の労働法は、政府が 6 ヶ月ごとに団体交渉を認めるべきか否かを決定することを要求している。団体交渉が禁止された場合には、特別賃金委員会が賃金水準を決定する。この委員会は州レベルで設けられ、産業界と労働者の代表、および州の労働大臣によって構成される。労働組合は一般に、委員会の裁定に不満であった。紛争は、全国労使関係委員会で審理される。

パキスタンに 3 つある輸出加工区 (EPZ) で働く推定 12,500 名の従業員は ESMA により、

IRO の定めている保護と労働組合結成権の適用除外となっている。輸出加工区公社が、EPZ 内における労働法を立案する。

c. 強制労働または拘束労働の禁止

法律は児童によるものを含め、強制労働または債務労働を禁止しているが、政府はこの禁止を事実上執行せず、こうしたことが実践されているという報告があった。債務労働制廃止法は債務労働を不法とし、既存の契約債務をすべて取り消し、こうした債務を回収するための訴訟を禁じている。同法は、児童による債務労働の罰則を最高 5 年の懲役と最高 825 ドル（5 万ルピー）の罰金と定めている。

NGO の SPARC と SHARP は、主にシンド州で 150 万人から 200 万人が何らかの形の債務労働に関わっていると推定している。債務労働は、レンガ、ガラス、絨毯製造、および漁業で最も一般的であった。農村部、特にシンド州タルパルカル県では、農業および建設部門に債務労働がかなり蔓延していた。債務労働者の多くは下層カーストのヒンドゥー教徒、または下層カーストのヒンドゥー教徒の末裔のイスラム教徒やキリスト教徒であった。債務労働者は、債務の全額返済期限を決定できない場合が多い。逃亡者は、前の雇用主から報復を受けることが多い。一部の債務労働者は、他に取りべき生活の道がないため、自由になってからも元の地位に戻った。警察は債務労働禁止法の違反者を逮捕したが、こういう違反者の多くは解放してもらうために警察に賄賂を出した。人権団体は、シンド州農村部の地主たちが 50 もの私的監獄を維持しておよそ 4,500 名の債務労働者を収容していたと報告した。こうした地主と有力政治家の絆が、債務労働の効果的な廃止を妨げている。

児童は、封建的君主に対する家族の借金に関連して、レンガ工場や絨毯織り産業、ならびに農業で働くことを強いられていた。

d. 児童労働の禁止と雇用最低年齢

政府は児童を職場での搾取から保護する法律を採択し、政策を公表したが、児童労働法の執行は手ぬるく、児童労働は重大な問題であった。HRCP によれば、およそ 1,000 万人の

児童労働者がいる。メディアは、農業以外の児童労働の 70 パーセントがきわめて小規模な職場で行われているため、児童労働法の執行努力が困難になっているという。検査官は法律により、被雇用者が 10 名未満の施設を検査することができないからである。農業と家庭内労働における児童労働は、一般的に見られた。

児童の強制労働と債務労働、性的搾取、および人身売買が行われた(セクション 5 を参照)。

児童雇用法は、工場、鉱山、その他の危険な職業で 14 歳未満の児童を雇用することを禁止しており、児童の労働条件を規制している。例えば、いかなる児童も残業または夜間労働を認められず、1 週間に 1 日の休日を保証されている。ただし、ほとんどの県には児童労働検査官はほとんどおらず、検査官はほとんど訓練を受けておらず、不十分な資源しかなく、汚職に染まりやすい。2001 年に労働省は 35 種の危険な児童労働の形態を特定したが、その中には街頭販売、手術器具製造、遠洋漁業、皮革製造、レンガ製造、サッカーボール製造、絨毯織りなどがあつた。

当局は児童労働法違反で何百件もの有罪宣告を勝ち取つたが、裁判所が課す罰金は、NWFP での平均が 6 ドル (364 ルピー) からパロチスタンでの平均が 121 ドル (7,344 ルピー) までと低額であるために、意味のある抑止力とはならなかつた。児童雇用法は、最高 333 ドル (20,200 ルピー) の罰金を認めている。児童労働法違反者と断定された者に対して罰則が課されなかつた例も多かつた。

国際労働機構 - 児童労働撤廃国際計画 (ILO IPEC)、ならびに最悪の形態の児童労働を廃止するための有期限計画 (Time Bound Program for the Elimination of the Worst Forms of Child Labor) が絨毯織り、手術器具、くず拾い、遠洋漁業などの産業で計画を続行した。ILO IPEC は児童をこれらの産業から撤退させるために産業界および政府と協力して、モニタリング、教育へのアクセス、社会復帰訓練、家族の雇用などを組み合わせて用いた。

e. 容認可能な労働条件

未熟練労働者の全国最低賃金は、1 ヶ月当たり 42 ドル (2,500 ルピー) であつた。この規

定は、50名以上の労働者を雇用している工業・商業企業にだけ適用された。全国最低賃金は、労働者と家族に対して、見苦しくない生活水準を提供しない。労働力の大部分（非公式部門に属する労働者、家事奉公人、季節労働者など）は、この規定の対象とはならなかった。連邦労働法が要求している追加的福利には、法定休日、残業手当、年次休暇と病気休暇、医療、労働者の児童に対する教育、社会保障、老齢手当、および労働者の厚生基金などがある。

連邦法は、週間労働時間を最高48時間（季節工場で54時間）とし、労働日には休憩時間を設け、有給の年次休暇を設けることを定めている。これらの規則は農業労働者、従業員10名未満の工場の労働者、家政婦、請負業者には適用されなかった。

保健と安全の基準は劣悪であった。鉱山の安全衛生手順の遵守は重大なほど欠如していた。例えば、鉱山には、入り口、出口、換気のための穴が1つしかなかった。労働者は雇用を失うリスクを犯してでなければ、危険な労働条件から離れることができなかった。

州政府が、すべての労働規則の執行に主たる責任を負っている。資源の少なさ、汚職、不適切な規制構造などのために、規則の執行には効果がなかった。多くの労働者が自らの権利を認識していなかった。